

令和元年度沖縄振興特別推進交付金
沖縄県実施分

事後評価結果総括表

令和2年10月
沖 縄 県

目次

	頁
I. 沖縄振興特別推進交付金の評価について	1
a. 事後評価の基本的な考え方	
b. 評価の対象事業	
c. 成果目標について	
d. 事後評価の方法	
II. 沖縄振興特別推進交付金の事後評価の検証	3
a. 成果目標の達成状況について（H24～R1）	
b. 令和元年度事業の評価結果について	3
・ 令和元年度事業評価結果一覧表	
・ 令和元年度事業評価結果個別事業	
c. 平成30年度事業の評価結果について	46
・ 平成30年度事業評価結果一覧表	
・ 平成30年度事業評価結果個別事業	
d. 事業完了後における検証（後年度効果発現事業）	51

I. 沖縄振興特別推進交付金の評価について

a. 事後評価の基本的な考え方

沖縄振興特別推進交付金は、沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を沖縄県が自主的な選択に基づいて実施できる制度として、沖縄振興特別措置法により創設されたところである。

本交付金を活用した事業の推進にあたっては、時代潮流や地域特性を踏まえた沖縄の優位性・潜在力を見極めつつ、事業が効果的・効率的なものであるか等を勘案して、事業の選択と集中を図るとともに、必要に応じて見直し・改善を行うことが必要である。

このため、沖縄振興特別推進交付金交付要綱において、交付対象事業の成果目標を設定し、成果目標の達成状況について評価を行い、これを公表するとともに、大臣に報告することとされている。

b. 評価の対象事業

今回の事後評価については、令和元年度分の217事業（令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げた240事業のうち、令和2年度に繰り越された23事業を除く）、平成30年度分の14事業（平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げ、令和元年度に繰越された14事業）を対象に実施した。

c. 成果目標の設定について

沖縄振興特別推進交付金を活用した事業に係る成果目標の設定については、事業効果をわかりやすく示す観点から、可能な限り、定量的に設定するように努めているところである。

また、事業が完了した後年度に効果が発現する事業については、事業完了後における効果発現年度及び定量的な成果目標を設定している。

d. 事後評価の方法

事後評価の方法は、事業毎に設定した成果目標（指標）の目標値に対する実績値を達成率（％）に換算（小数点以下は四捨五入）した上で、「達成」「概ね達成」「一部達成」「未達成」の4段階で評価している。令和2年度に繰り越された事業については、当該事業が完了し、その翌年度に評価を実施することとし、今回の事後評価は行っていない。

また、各事業におけるPDCAを適切に行う観点から、事業単位で「検証シート」を作成し、取組の検証（推進上の留意点、改善余地の検証）を行うことで、今後も必要に応じた事業の見直しや改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施していく。

<評価基準>

- 算出された達成率については、目標毎に以下の4段階で評価する。
- 「◎：達成」：達成率が100%
- 「○：概ね達成」：達成率が70%以上100%未満
- 「△：一部達成」：達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
- 「未：未達成」：達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

※定性的な成果目標については、達成の場合100%とし、それ以外は0%とする。
 ※1事業で複数の目標がある場合は、平均値を当該事業の達成率とする。

<参考：検証シート>

R1-No.0

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】						
事業番号・事業名			沖縄県1次配分シロシ基本計画第幾期計画			
担当部署名	〇〇部〇〇課	事業実施(予定)年度	平成	～	年度	沖縄振興基本方針 幾期計画
事業内容	Plan R1の実施内容					
効果発現年度	□当年年度 □後年度(〇年度)		効果が発現する年度は□			
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	(a)当初予算額					
	(b)予算残額					
	(c)増減額(b-a)	0	-	0	-	0
	(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A.計(b+d)	0	-	0	-	0
B.執行済額						
うち交付金充当額						
C.次年度繰越額	0	0	0	0	0	
執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	0.0%	#DIV/0!	0.0%	#DIV/0!	
予算の状況の説明						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況				
		H29年度	H29年度	H30年度	H30年度	R1年度
	目標					
	実績					
Do R1の活動実績						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R1成果目標(指標)	基準値 (H〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (R〇年度)
	目標					
	実績					
R1年度の成果実績						
〇〇成果目標						
後年度発現効果に対する成果目標						
達成状況の説明						

R1-No.0

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	Check		効率化・改善策の検討
	現状分析		
今後の取り組み方針			
次年度のPlan		Action	
改善策の具体的な取り組み方法			
資金の残れ (資金の受け取り先が回を行っているかについて補足する)(単位:千円)			
繰上費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金
0	0		
		うち市町村負担金	その他
交付対象事業費の執行方法・支出先・金額			
評価	点検項目	評価に関する説明	
	支出先の選定方法は妥当か。		
	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	質目・使途が事業目的に照し真に必要なものに限定されているか。		

Ⅱ. 沖縄振興特別推進交付金の事後評価の検証

a. 成果目標の達成状況について

令和元年度の成果目標の達成状況については、成果目標の約9割が「達成」又は「概ね達成」の評価となっており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策を着実に推進することができた。

また、平成24年度から令和元年度までの成果目標の達成状況を整理すると、各年度において、成果目標の8割以上が「達成」又は「概ね達成」の評価となっていることから、引き続き、成果目標の達成率の向上に努める。

年度	評価事業数	評価			
		達成	概ね達成	一部達成	未達成
平成24年度	212	162 (76%)	29 (14%)	5 (2%)	16 (8%)
平成25年度	241	171 (71%)	39 (16%)	9 (4%)	22 (9%)
平成26年度	267	177 (66%)	48 (18%)	6 (2%)	36 (14%)
平成27年度	266	177 (67%)	41 (15%)	16 (6%)	32 (12%)
平成28年度	277	194 (70%)	50 (18%)	10 (4%)	23 (8%)
平成29年度	257	165 (64%)	57 (22%)	13 (5%)	22 (9%)
平成30年度	219	153 (70%)	51 (23%)	8 (4%)	7 (3%)
令和元年度	217	139 (64%)	59 (27%)	6 (3%)	13 (6%)

b. 令和元年度事業の評価結果について

令和元年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況は、今回事後評価を行った217事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が198事業（91%）、「一部達成」が6事業（3%）、「未達成」が13事業（6%）となっている。なお、令和2年度へ繰り越した23事業については、当該事業が完了した翌年度に評価を実施することとしている。

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
240	217 (100%)	139 (64%)	59 (27%)	6 (3%)	13 (6%)	23

※()は評価事業における結果別の割合

【参考：平成30年度事業の評価結果(平成30年度事後評価実施時点の状況)】

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
233	219 (100%)	153 (70%)	51 (23%)	8 (4%)	7 (3%)	14

※()は評価事業における結果別の割合

約9割の事業については、成果目標が「達成」又は「概ね達成」の評価となっており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができた。

平成30年度事業の評価結果と比較すると、「達成」及び「概ね達成」の割合は2ポイント減少、「一部達成」の割合は1ポイントの減少、「未達成」の割合は3ポイントの増加となっている。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必用に応じ、事業の見直し・改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施し、沖縄振興の取組を推進していく。

令和元年度事業評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価 事業数				繰越	
		達成	概ね達成	一部達成	未達成		
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して							
(1)自然環境の保全・再生・適正利用	17	16	13	2	0	1	1
(2)持続可能な循環型社会の構築	0	0	0	0	0	0	0
(3)低炭素島しょ社会の実現	3	3	0	0	2	1	0
(4)伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	13	12	6	6	0	0	1
(5)文化産業の戦略的な創出・育成	3	2	2	0	0	0	1
(6)価値創造のまちづくり	2	1	1	0	0	0	1
(7)人間優先のまちづくり	2	1	0	1	0	0	1
計	40	35	22	9	2	2	5
割合(%)	-	99%	63%	26%	5%	6%	-
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して							
(1)健康長寿おきなわの推進	3	3	1	2	0	0	0
(2)子育てセーフティネットの充実	9	8	6	2	0	0	1
(3)健康福祉セーフティネットの充実	11	11	10	1	0	0	0
(4)社会リスクセーフティネットの確立	2	1	1	0	0	0	1
(5)米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	3	2	2	0	0	0	1
(6)地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0	0
(7)共助・共創型地域づくりの推進	1	1	1	0	0	0	0
計	29	26	21	5	0	0	3
割合(%)	-	100%	81%	19%	0%	0%	-
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して							
(1)自立型経済の構築に向けた基盤の整備	10	8	3	1	0	4	2
(2)世界水準の観光リゾート地の形成	20	20	8	9	2	1	0
(3)情報通信関連産業の高度化・多様化	9	8	4	4	0	0	1
(4)アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	7	6	2	3	0	1	1
(5)科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	13	13	9	4	0	0	0
(6)沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	2	2	1	0	0	1	0
(7)亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興の振興	42	36	29	6	0	1	6
(8)地域を支える中小企業等の振興	4	4	3	0	1	0	0
(9)ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	7	7	3	3	1	0	0
(10)雇用対策と多様な人材の育成	16	16	8	5	0	3	0
(11)離島における定住条件の整備	12	9	8	1	0	0	3
(12)離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	4	4	2	2	0	0	0
(13)駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	1	0	0	0	0
計	147	134	81	38	4	11	13
割合(%)	-	100%	60%	29%	3%	8%	-
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して							
(1)世界との交流ネットワークの形成	3	3	2	1	0	0	0
(2)国際協力・貢献活動の推進	2	2	2	0	0	0	0
計	5	5	4	1	0	0	0
割合(%)	-	100%	80%	20%	0%	0%	-
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して							
(1)沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	1	1	1	0	0	0	0
(2)公平な教育機会の享受に向けた環境整備	2	2	1	1	0	0	0
(3)自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	11	10	5	5	0	0	1
(4)国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	2	2	2	0	0	0	0
(5)産業振興を担う人材の育成	2	2	2	0	0	0	0
(7)その他	1	0	0	0	0	0	1
計	19	17	11	6	0	0	2
割合(%)	-	100%	65%	35%	0%	0%	-
総計	240	217	139	59	6	13	23
割合(%)	-	100%	64%	27%	3%	6%	-

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要		R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容	R1成果目標（指標）			
（1）自然環境の保全・再生・適正利用	ア 生物多 様性の 保全	30	生物多様性おきなわブランド発信事業 ①生物多様性ブランド価値の発掘 ②生物多様性沖縄保全利用指針（仮称）の策定 ③情報発信	H28～R3	①沖縄県内の生物多様性を保全するため、沖縄県全域を対象とした野生動物植物の分布状況調査を行う。 ②沖縄県内の生物多様性を保全するため、「生物多様性保全利用指針OKINAWA」の策定する。 ③沖縄県内の生物多様性を保全するため、沖縄県ホームページにおける映像コンテンツ等の掲載する。	・八重山11地域、宮古・久米島2地域の合計13地域についての生物多様性情報収集完了 ・生物多様性保全利用指針の八重山編（暫定版）の策定完了 ・ホームページへのアクセス件数 10,000件以上/年 ・シンポジウムの実施	・八重山、宮古、久米島の合計18地域についての生物多様性情報収集完了：完了した ・生物多様性保全利用指針の八重山編（暫定版）の策定：策定した ・ホームページへのアクセス件数 35,839件/年 ・シンポジウムの実施：実施した	◎	100%
		31	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	H29～R3	①自立的に運営できるサンゴ礁保全再生地域モデルを構築するため、サンゴ礁苗の低コスト生産技術の開発等やサンゴ礁苗の生産、植付、環境保全活動、環境教育等を行う。 ②自立的に運営可能なサンゴ礁保全再生地域モデル構築 検討 ③普及啓発イベントの参加者によるサンゴ礁保全・再生活動の必要性を感じた割合 80%以上	①サンゴ礁苗低コスト技術の開発 検討 ②自立的に運営可能なサンゴ礁保全再生地域モデル構築 検討 ③普及啓発イベントの参加者によるサンゴ礁保全・再生活動の必要性を感じた割合 80%以上	①サンゴ礁苗低コスト技術の開発 検討した ②自立的に運営可能なサンゴ礁保全再生地域モデル構築 検討した ③普及啓発イベントの参加者によるサンゴ礁保全・再生活動の必要性を感じた割合 96%	◎	100%
		33	オニヒトデ対策普及促進事業	H30～R3	大量発生したオニヒトデによるサンゴの被害を未然に防ぐため、実証された大量発生予察手法について、実行可能な手法を検証しながら技術の精度向上を図るとともに、大量発生メカニズムの解明をさらに進め、予察、駆除等の大量発生防止手法を全県的に普及させる。	オニヒトデ対策支援団体の予察技術を用いた防止対策の普及率が前年度比30ポイント増	オニヒトデ対策支援団体の予察技術を用いた防止対策の普及率が前年度比75ポイント増	◎	100%
		35	マングース対策事業	H24～R3	沖縄島北部（やんばる）地域における希少種（ヤンバルクイナ、クナガネズミ等）の生息域を拡大（回復）させ、生態系の保全（回復）を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。	・沖縄島北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲 200メッシュ以上	・沖縄島北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲 207メッシュ	◎	100%
		36	外来種対策事業 ①指針及び行動計画策定 ②肉食系外来種対策 ③ヒアリ等対策	H27～R1	①沖縄県の生態系を保全するため、外来種対策行動計画を策定する。 ②沖縄県の生態系を保全するため、肉食系外来種（グリーンアノール、タイフンスジロ、クジャク、イタチ）の捕獲器改良及び捕獲手法の検討を行う。 ③沖縄県の生態系を保全するため、ヒアリの調査及びマニュアル作成、港湾関係者への研修を行う。	①沖縄県外来種対策行動計画の策定 ②肉食系外来種（グリーンアノール、タイフンスジロ、クジャク、イタチ）のそれぞれ1個体当たりにかかる捕獲費用の削減：20%以上。 ③ヒアリ等定着件数 0件	①沖縄県外来種対策行動計画を策定した。 ②肉食系外来種のそれぞれ1個体当たりにかかる捕獲費用の削減：47.9% ③ヒアリ等定着件数 0件	◎	100%
		42	外来植物防除対策事業	R1～R3	在来植物の生育を阻害するギンネムを防除するための技術を開発し実用化する。	・ギンネム防除対策に必要な実証試験計画の策定の完了	・ギンネム防除対策に必要な実証試験計画の策定 完了した	◎	100%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像I：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
（1）自然 環境の 保全・ 再生・ 適正 利用	イ 陸域・ 水辺 環境の 保全	27	赤土等流出防止海域 モニタリング事業	H24～R3	沖縄県が実施している赤土流出防止対策内容に反映させるため、赤土の流出状況等を調査する。	・調査結果を反映させた赤土等流出防止対策事業 5事業	・調査結果を反映させた赤土等流出防止対策事業 5事業	◎	100%
		28	赤土等流出防止活動 支援事業 ①赤土等流出防止活動 実施団体支援 ②環境教育、啓発等 の実施	H25～R3	①地域の貴重な財産である河川や海域を、住民による自主的で継続的に実施される赤土等流出防止対策によって保護するため、NPO等の団体が取り組む活動に対し補助を行う。 ②地域の貴重な財産である河川や海域を、住民による自主的で継続的に実施される赤土等流出防止対策によって保護するため、小学校における出前講座、環境教室（フィールドワーク）及び赤土等流出防止問題に対する啓発イベントを実施する。	①-1赤土等流出防止活動への参加人数 875人 ①-2交付先団体における協働取組地域数 6地域 ①-3参加後に自主的に赤土流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合（80%） ②-1環境教育等への参加人数 945人 ②-2上記のうち、参加後に自主的に赤土流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合（80%）	①-1赤土等流出防止活動への参加人数 511人 ①-2交付先団体における協働取組地域数 16地域 ①-3参加後に自主的に赤土流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合（85%） ②-1環境教育等への参加人数 910人 ②-2上記のうち、参加後に自主的に赤土流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合 96%	○	91%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像 I：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
（1）自然環境の保全・再生・適正利用	イ 陸域・水辺環境の保全	34	世界自然遺産登録推進事業 ①地域社会との協働による遺産の管理体制の構築 ②適正利用とエコツーリズムの推進 ③イリオモテヤマネコ交通事故防止体制構築の検討 ④ノイズ・ノネコ対策 ⑤普及啓発の推進 ⑥希少野生生物密猟・盗採防止対策	H25～R1	<p>①-1) 世界自然遺産の維持・管理を行うため、沖縄島北部及び西表島での地域部会の運営及び、各行動計画（沖縄島北部行動計画・西表島行動計画）を運用し、計画の検証及び見直しを実施する。</p> <p>①-2) IUCNからの指摘事項である世界自然遺産登録地域における将来的な観光客の増加に対応するため、西表島及び沖縄島北部において将来的な観光開発計画を含めた観光マスタープランの策定を行う。</p> <p>①-3) IUCNからの指摘事項である推薦地管理への地元関係者の参画を推進するため、地域が持続的かつ主導的に実施可能な希少種保護等の取組に対する支援を行うとともに、その効果の検証・検証手法の構築や地域に提案する新たな取組について検討する。</p> <p>②西表島の自然を損なうことなく持続的に利用するための仕組みを構築するため、世界自然遺産推薦地である西表島におけるフィールドの利用ルール、モニタリング体制等についてとりまとめ検討し、エコツーリズムガイドラインを策定する。</p> <p>③イリオモテヤマネコの交通事故による死亡件数を抑制するため、過年度に検討を行ったイリオモテヤマネコの交通事故防止基本計画に基づく対策を実施する。</p> <p>④やんばる地域におけるノネコ、ノイズが希少な野生生物を捕食すること防止するため、ノネコ、ノイズの捕獲を行うほか、犬猫遺棄防止の普及啓発を行う。</p> <p>⑤やんばる及び西表が世界自然遺産登録の推薦地である理解を促進するため、世界自然遺産登録を目指すにあたり、世界遺産登録の目的やその価値、価値の保全の必要性について普及・啓発を行う。</p> <p>⑥世界自然遺産候補地に生息する絶滅危惧種や固有種の密猟・盗採を防止するための密猟トラップ等の現況調査、森林内のパトロール、中長期の抑止に向けた対策調査等を実施する。</p>	<p>①-1)IUCNからの勧告事項や指摘事項等に対応するための地域別の行動計画の検証・見直し完了</p> <p>①-2)「沖縄島北部・西表島持続的観光管理マスタープラン」の策定・公表</p> <p>①-3)・地域団体が実施可能な取組事業（案）の策定 ・取組の効果の検証方法の構築</p> <p>②西表島エコツーリズムガイドラインの策定完了</p> <p>③西表島におけるイリオモテヤマネコの交通事故件数 5件以下</p> <p>④-1ノイズの集中捕獲の実施 やんばる地域（国頭村、大宜味村及び東村）におけるノイズ捕獲数 15頭/年以上</p> <p>④-2ノネコ捕獲の実施及びノネコ対策の検討 やんばる地域（国頭村、大宜味村及び東村）におけるノネコ捕獲数 10頭/年以上</p> <p>④-3犬猫遺棄防止等に係る普及啓発の強化 犬猫遺棄防止の認知度：50%以上</p> <p>⑤-1やんばる及び西表が世界自然遺産登録の推薦地であることの認知度（50%以上）も含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。（初年度（H28年度）の認知度は21.8%（「知っていた」284人/1305人））</p> <p>⑤-2西表島が世界自然遺産登録されることが望ましいと考える地域住民の割合 R1年度 31%以上 （※H30年度アンケート調査の結果を元に再設定）</p> <p>⑥密猟・盗採の痕跡及びトラップ設置箇所の把握 完了</p>	<p>①-1)IUCNからの勧告事項や指摘事項等に対応するための地域別の行動計画の検証・見直しを完了した</p> <p>①-2)「沖縄島北部・西表島持続的観光管理マスタープラン」を策定し、公表した。</p> <p>①-3) 地域団体が実施可能な取組事業（案）を策定した。また、取組の効果の検証方法を構築した。</p> <p>②西表島エコツーリズムガイドラインの策定を完了した。</p> <p>③西表島におけるイリオモテヤマネコの交通事故件数 4件</p> <p>④-1ノイズの集中捕獲の実施 やんばる地域（国頭村、大宜味村及び東村）におけるノイズ捕獲数 13頭/年</p> <p>④-2ノネコ捕獲の実施及びノネコ対策の検討 やんばる地域（国頭村、大宜味村及び東村）におけるノネコ捕獲数 34頭/年</p> <p>④-3犬猫遺棄防止等に係る普及啓発の強化 犬猫遺棄防止の認知度：84.9%</p> <p>⑤-1やんばる及び西表が世界自然遺産登録の推薦地であることの認知度 63%</p> <p>⑤-2西表島が世界自然遺産登録されることが望ましいと考える地域住民の割合 45%</p> <p>⑥密猟・盗採の痕跡及びトラップ設置箇所の把握を完了した。</p>	○	97%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
（1）自然 環境の保全・再生・適正利用	イ 陸域・水辺 環境の保全	41	環境配慮型による緑化木保全対策事業 ①デイゴヒメコバチ ②デイゴヒメコバチ以外	H29～R3	①沖縄県の緑化木を代表するデイゴやホウオウボク等の病害虫被害を減らすため、被害調査や薬剤等の選定、診断マニュアルの作成等を行う。 ②沖縄県の緑化木を代表するデイゴやホウオウボク等の病害虫被害を減らすため、被害調査や薬剤等の選定、診断マニュアルの作成等を行う。	①5病害虫の新たな防除対策の確立に必要な薬剤（資剤）の検討 ②5病害虫の新たな防除対策の確立に必要な薬剤（資剤）の検討	①5病害虫の新たな防除対策の確立に必要な薬剤（資剤）の検討を行った。 ②5病害虫の新たな防除対策の確立に必要な薬剤（資剤）の検討を行った。	◎	100%
		88	赤土等流出防止営農対策促進事業	H29～R1	農地における赤土等流出防止対策を推進するため、赤土等流出防止対策に取り組んでいる地域協議会の活動を支援するほか、赤土等流出防止活動資金の確保に係る仕組みづくりに取り組むとともに赤土等流出防止営農対策に係る試験研究を実施する。	①赤土等流出防止営農対策の促進 ②監視陸域等における赤土等流出ハザードマップの作成。 ③赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度の設計検討 ④赤土等流出防止営農対策に関する試験研究の実施	①赤土等流出防止営農対策の促進：10地域の活動支援を実施した ②監視陸域等における赤土等流出ハザードマップの作成：作成した ③赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度の設計検討：実施した ④赤土等流出防止営農対策に関する試験研究の実施：実施した	◎	100%
		102	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業	H29～R1	一般排水基準を超過している畜産農家を減らすため、 ①県内畜産農家の畜産排水実態調査を行い、改善効果検証・改善事例をとりまとめる。 ②農家普及に資する排水処理技術の検討・実証し、優良事例を作出する。 ③農家普及に資する排水処理技術の検討・実証し、優良事例を作出する。 ④指導者育成のための講習会を開催する。	①-1畜産排水実態調査・改善事例作出 ①-2水質汚濁防止法における「硝酸性窒素等」の一般排水基準超過農家割合の低減 25%以下 ②排水処理技術の検討・実証・優良事例の作出 ③-1排水処理技術の検討・実証・優良事例の作出 ④-1畜産排水処理講習会の開催	①-1畜産排水実態調査・改善事例作出：5農家 ①-2水質汚濁防止法における「硝酸性窒素等」の一般排水基準超過農家割合の低減 23.5% ②排水処理技術の検討・実証・優良事例の作出：1事例 ③排水処理技術の検討・実証・優良事例の作出：1事例 ③畜産排水処理講習会の開催：2回開催した	◎	100%
		103	地域景観配慮型畜産臭気対策モデル事業	H29～R1	①畜産経営に関する悪臭問題を解決するため、農場内外の臭気のみえる化を行う。 ②畜産経営に関する悪臭問題を解決するため、生け垣等を活用した臭気低減効果の検討・検証、事例の作出を行う。 ③畜産経営に関する悪臭問題を解決するため、沖縄型畜産臭気対策指導マニュアルの作成する。 ④畜産経営に関する悪臭問題を解決するため、指導者、生産者の畜産臭気に対する意識や臭気対策技術の向上に繋がる講習会の開催する。	①-1実態調査：6戸 ①-2みえる化の検討、検証 ①-3畜産経営に関する悪臭問題発生件数の低減 25%低減/年 ②-1臭気低減技術の検討・実証：1事例 ②-2シミュレーション等を活用した臭気低減対策システムの実証：1事例 ③-1沖縄型畜産臭気対策指導マニュアルの作成 ④畜産臭気に対する理解が深まったとする参加者の割合（80%以上）を含め、当該事業の取り組みについてアンケートで検証し、意見をマニュアル等に反映させる。	①-1実態調査：6戸 ①-2みえる化の検討、検証：6農家 ①-3畜産経営に関する悪臭問題発生件数の低減 34%削減/年 ②-1臭気低減技術の検討・実証：1事例 ②-2シミュレーション等を活用した臭気低減対策システムの実証：1事例 ③-1沖縄型畜産臭気対策指導マニュアルの作成：作成した ④畜産臭気に対する理解が深まったとする参加者の割合：84%	◎	100%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要		R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容					
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	イ 陸域・水辺環境の保全	113	沖縄型森林環境保全事業	H29～R1	沖縄の貴重な森林を守るために、市町村等関係機関と協同して地域の状況に応じた防除戦略を策定するとともに、沖縄の森林に対する被害の大きい松くい虫や南根腐病、ナラ枯れについて防除を行う。	①地域の状況に応じた防除戦略の策定 完了 ②松くい虫被害量を2,572㎡以下に抑える。 ③沖縄島全域での南根腐病の被害実態の把握 ④ナラ枯れ被害による枯死木を0㎡に抑える。 ⑤リュウキュウマツの現植生を把握し、松食い虫被害と合わせたGISデータを作成する。	①地域の状況に応じた防除戦略の策定 完了：完了した ②松くい虫被害量：700㎡ ③沖縄島全域での南根腐病の被害実態の把握：完了した ④ナラ枯れ被害による枯死木：0 ⑤リュウキュウマツの現植生を把握し、松くい虫被害と合わせたGISデータを作成した。	◎	100%	
	ウ 自然環境の再生	39	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	H24～R3	沖縄らしい自然環境の再生・維持するため、再生事業を実施する市町村に対して補助を行う。 また、再生事業を実施する市町村間のネットワーク形成に向けた会議を開催する。	①補助市町村において再生事業の全体構想の策定完了 ②ネットワーク形成に向けた会議の参加者に対して、自然環境再生の取組に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、本事業のあり方をアンケートで検証する。	①補助市町村において再生事業の全体構想の策定完了（1/2市町村） ②ネットワーク形成に向けた会議の参加者に対して、自然環境再生の取組に対する理解が深まったか ③熱熱、新型コロナウイルスの影響により会議開催が困難となったため検証不可	未	50%	
	エ 自然環境の適正利用	32	自然環境の保全利用協定締結推進事業	R1～R3	自然環境の過度な利用を防止することを目的に、事業者間の保全利用協定の締結地域を増やし、地域の自主的な保全と利用の取組を推進していく。 具体的には、新規締結候補地域の調査、コーディネーターの派遣、協定締結メリット創出に向けた企画案の策定等を行う。	①保全利用協定の締結に興味・関心を持った地域 5地域 ②コーディネーターの派遣 ③協定締結メリットの企画案の策定	①保全利用協定の締結に興味・関心を持った地域 6地域 ②コーディネーターの派遣を行った ③協定締結メリットの企画案の策定を検討した	◎	100%	
(3) 低炭素島しよ社会の実現	ア 地球温暖化防止対策の推進	37	低炭素島しよ社会実現に向けた地球温暖化防止対策事業	H29～R3	自然環境の保全を図るため、CO2排出量が石油より少ないLNGに転換する事業者に対して補助を行う。	・エネルギー転換事業者 3件	・エネルギー転換事業者 1件	未	33%	
		38	おきなわ型省エネ設備等普及事業	R1～R3	CO2の削減を図るため、県内観光事業者の省エネ設備等の普及拡大に取り組む。 具体的には、基幹産業である観光事業者に対して省エネ設備等の導入費用を補助するとともに、HP等でのPRを実施する。	・補助事業者によるCO2削減見込量 850トン/年 ・PRによる省エネに関する相談事業者数の増加 20社	・補助事業者によるCO2削減見込量 310トン/年 ・PRによる省エネに関する相談事業者数の増加 27社	△	68%	
	イ クリーンエネルギーの推進	125	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	H24～R3	①再生可能エネルギーの効率的な利用を目指すため、宮古島において、IT技術を活用し、電気を使用する時間や量を効率的に制御するシステムを構築する。 ②小規模離島における再生可能エネルギーの導入量の拡大を図るため、波照間島において、再生可能エネルギーにより駆動し発電するシステムの実証実験を行う。 ③再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、ハワイとの意見交換や技術交流などを行う委員会を開催する。	①太陽光余剰電力活用相当：約4,000kw ②年間再生エネルギー投入率：27.0% ③ハワイ州との協力協定に関する意見交換や技術交流に係る委員会を開催（委員会開催3回）	①太陽光余剰電力活用相当：約1,412kw ②年間再生エネルギー投入率：14.0% ③ハワイ州との協力協定に関する意見交換や技術交流に係る委員会を開催（委員会開催3回）	△	62%	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像 I：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
（4） 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	2	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	H25～R3	県民等が琉球政府文書に対する理解を深めるため、琉球政府の紙文書・資料（劣化の激しい資料は、デジタル化の前に修復）をデジタル化し、ホームページで公開する。	・年間アクセス数 29,000アクセス ・琉球政府文書に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	・年間アクセス数：41,531アクセス ・琉球政府文書に対する理解が深まったか：75%	○	97%
		3	在米沖縄関係資料収集公開事業	H29～R3	県民等が沖縄戦及び米国統治時代等の沖縄関係資料に対する理解を深めるため、米国国立公文書館に所蔵されている沖縄関係の資料（写真や動画を含む）を収集し、翻訳・整理を行い、県民等の利用に供する。	・対象資料の収集、翻訳整理の実施	・対象資料の収集、翻訳整理：実施した	◎	100%
		196	しまくとぅば普及継承事業	H26～R3	しまくとぅばの普及・継承を図るため、人材養成講座等の開催や民間団体の取組みを支援する。	・しまくとぅばをあいさつ程度話せる人の割合 70%	・しまくとぅばをあいさつ程度話せる人の割合：56.7%	○	81%
		199	デジタルミュージアム推進事業	H28～R2	民話や方言の普及を図るため、無形文化遺産のひとつである伝承話について動画コンテンツを制作する。また、これまでに制作した動画コンテンツ等をインターネットで配信する。（デジタル民話ミュージアム）	・動画コンテンツを閲覧した者（移動展、館内での上映会、インターネット）に対して、民話や方言に対する関心が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ・動画再生回数 4,000回	・動画コンテンツを閲覧した者（移動展、館内での上映会、インターネット）に対して、民話や方言に対する関心が深まったか：86% ・動画再生回数：4,301回	◎	100%
		237	「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	R1～R3	（移民ルーツ調査関連） 移民者からのルーツに係る調査相談を解決することで、郷土愛を育むため、移民関連の資料収集及び講演会、移民ルーツ調査を行う。 （講演会・企画展関連） 沖縄の歴史・文化に関心がある人の理解を深め、沖縄の魅力を発信する人材の育成を図るため、郷土資料企画展、展示関連講演会を行う。	（移民ルーツ調査関連） 調査相談者を対象に沖縄への愛着を感じたか（80%以上）等を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 （講演会・企画展関連） 講演会参加者、企画展来訪者を対象に、沖縄の歴史・文化への理解が深まり、沖縄の魅力を発信したいと思ったか（80%以上）等を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	（移民ルーツ調査関連） 調査相談者を対象に沖縄への愛着を感じたか等アンケート結果 94% （講演会・企画展関連） 講演会参加者、企画展来訪者を対象に、沖縄の歴史・文化への理解が深まり、沖縄の魅力を発信したいと思ったか等アンケート結果 94%	◎	100%
		239	組踊等教育普及事業 ①組踊等の教育普及 ②組踊上演300周年記念事業	H26～R2	①離島地域における児童生徒の伝統芸能への理解を深めるため、離島地域の学校において、解説書を活用した事前学習やワークショップによる体験学習を行うとともに、組踊等の公演を鑑賞する。 ②県民の組踊への関心、認知度を高めるため、組踊上演300周年記念公演等に対する支援、県立芸大組踊り・琉球舞踊公演を実施する。	①ワークショップや公演の鑑賞により組踊等の沖縄伝統芸能に関する理解を深めた児童生徒の割合 80%以上 ②組踊の無関心層、非認知層の割合 10.6%以下	①ワークショップや公演の鑑賞により組踊等の沖縄伝統芸能に関する理解を深めた児童生徒の割合 84% ②組踊の無関心層、非認知層の割合 26.8%	○	96%
		241	近代沖縄史料デジタル化事業	H28～R3	県民の近代沖縄に対する理解を深めるため、沖縄戦で焼失した近代沖縄の史料の収集とデジタル複製による保存、インターネット公開を行う。	・新聞資料のデジタル化 約2,700面 ・戦前沖縄の新聞記事の見出しのテキスト化 約13,000面	・新聞資料のデジタル化 約4,293面 ・戦前沖縄の新聞記事の見出しのテキスト化 12,317面	○	97%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
	ウ	197	沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業	H29～R3	文化芸術活動の持続的発展を図るため、地域の伝統芸能など文化芸術活動に対して補助を行う。	1. 補助により、文化芸術活動数が前年度より増加した団体の割合 37.5% 2. 補助により、文化芸術活動による享受者が前年度より増加した団体の割合 37.5% 3. 補助により、文化芸術活動と他分野が連携した活動数が前年度より増加した団体の割合 25.0%	1. 補助により、文化芸術活動数が前年度より増加した団体の割合:41.2% 2. 補助により、文化芸術活動による享受者が前年度より増加した団体の割合:23.5% 3. 補助により、文化芸術活動と他分野が連携した活動数が前年度より増加した団体の割合:41.1%	○	88%
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	エ	19	沖縄・奄美連携交流促進事業	H28～R3	世界自然遺産登録の候補地として一体的に評価されていることを契機に、両地域間の移動しやすい環境を構築し、両地域の交流を促すため、沖縄～奄美群島間において、陸上交通と比べて割高な航空路運賃及び航空路運賃の低減を行う。	・両地域間を旅行（移動）したすべての旅行者数（住民を含めた交流人口） ・航空路及び航路 135,400人	・両地域間を旅行（移動）したすべての旅行者数（住民を含めた交流人口） ・航空路及び航路 136,350人	◎	100%
		198	琉球王国文化遺産集積・再興事業	H27～R3	県民等に琉球王国文化の周知を図るため、琉球王国の崩壊や先の大戦で破壊された文化財の模造復元品（物）と制作過程で得られた手わざと知見（技）を、琉球王国文化として、報告会及び展示公開等により発信する。	・模造復元品の報告会（H30完成品）の参加者数 300人 ・展示会来場者数 3,500人	・模造復元品の報告会（H30完成品）の参加者数:471人 ・展示会来場者数:4,551人	◎	100%
		200	沖縄県空手振興事業 ①沖縄空手流派研究事業 ②沖縄空手イベント開催事業 ③沖縄空手指導者派遣事業 ④沖縄空手案内センター開設事業 ⑤沖縄空手普及・啓発事業 ⑥沖縄空手資料収集・調査研究事業 ⑦沖縄空手会館企画展示事業 ⑧沖縄空手会館多言語化推進事業	H29～R3	①監修委員会等により各流派を調査・研究し、多言語（英語、フランス語、スペイン語）の流派解説書を1,000部作成する。 R1は「首里・泊手系（しょうりん流等）」の解説書の作成に係る調査を実施する。 ②沖縄伝統空手道振興会等の空手関係団体と連携し、空手の日記念演武祭1回を実施する。 ③沖縄伝統空手道振興会等の空手関係団体と連携し、海外2か国、国内1都道府県へ指導者を派遣し現地セミナーを実施する。 ④沖縄空手に関する各種問合せに対応する窓口を開設するとともに、県内町道場での稽古を希望する国内外の空手愛好家を当該町道場につなぐワンストップ機能を構築する。 ⑤沖縄空手会館を拠点とする沖縄空手の情報発信、国内外のメディア媒体、県内の世界的有名空手家の国内外物産展・旅行博等への派遣等、広報を実施する。 ⑥県内外の空手に関する新聞資料を収集し、資料閲覧室等で公開する。 ⑦明治時代以降の学校教育を通じた空手の普及に関する企画展を開催する。	①首里・泊手系（しょうりん流等）の解説書の作成に必要な調査の完了 ②空手の日記念演武祭参加者数 2,400人 ③派遣先でセミナーを受講した者に対して、沖縄空手に対する認識が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 ④-1空手案内センターの対応について、満足したか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ④-2空手案内センターを通じた町道場等への来訪者数 646人 ⑤-1空手関係来訪者数 7,900人 ⑤-2イベント開催都道府県における「空手発祥の地 沖縄」の認知率 34.0% ⑥新聞資料利用者に対して、沖縄空手に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ⑦-1企画展示観覧者数（資料室入場者数） 17,800人 ⑦-2観覧者に対して、沖縄空手に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	①首里・泊手系（しょうりん流等）の解説書の作成に必要な調査:完了した ②空手の日記念演武祭参加者数:2,100人 ③派遣先でセミナーを受講した者に対して、沖縄空手に対する認識が深まったか:80.23% ④-1空手案内センターの対応について、満足したか:98.7% ④-2空手案内センターを通じた町道場等への来訪者数:682人 ⑤-1空手関係来訪者数:8,871人 ⑤-2イベント開催都道府県における「空手発祥の地 沖縄」の認知率:34% ⑥新聞資料利用者に対して、沖縄空手に対する理解が深まったか:75% ⑦-1企画展示観覧者数（資料室入場者数）:10,989人 ⑦-2観覧者に対して、沖縄空手に対する理解が深まったか:94%	○	95%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要		R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容					
						⑧映像シナター、展示の多言語音声及び展示解説文多言語リーフレットを整備（韓国語）	⑧-1多言語による解説、リーフレットによって、沖縄空手の歴史・文化に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ⑧-2多言語端末の利用回数480回	⑧-1多言語による解説、リーフレットによって、沖縄空手の歴史・文化に対する理解が深まったか：92% ⑧-2多言語端末の利用回数：522回		
(4) 承及び新たな文化の創造	エ 文化の発信・交流	238	みんなの文化財図鑑刊行事業	H26~R3		県民等の郷土の歴史と文化の理解を深めるため、国指定文化財、県指定文化財、市町村指定文化財を紹介する書籍を刊行する。刊行後は、県内の学校及び公立図書館を中心に配布するとともに、ハンドブック版については、観光客へのサービスとして世界遺産などの文化財と関連する施設に配布し、目に触れるようにする。	文化財図鑑「有形文化財編」の発刊1冊	文化財図鑑「有形文化財編」の発刊1冊	◎	100%
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	145	工芸産業パワーアップ事業	R1~R3		①工芸組合に対して専門家（中小企業診断士、経営コンサル等）を派遣し事業計画策定、販路開拓に関する指導を行い、販路開拓に要する取り組み（広告、インバウンド対応等）に対して補助を実施する。 ②工芸産業全体における製品開発や普及PRを促進するためのサポート体制を構築する。（ポータルサイト制作、情報交換会開催）	①事業計画策定指導実施数 3組合 ②協力事業者 10社	①事業計画策定指導実施数 3組合 ②協力事業者 10社	◎	100%
		146	アクティブラーニング型工芸事業力養成事業	H30~R1		県内工芸事業者を対象に、製品開発力を向上させる「工芸事業育成コース」及び二次加工技術を向上させる「伝統工芸活用技術コース」を実施する。 両コースにおいて、基礎情報としてカリキュラムで使用する教材データを整備する。	・スキルが向上した受講者の割合：80%以上	・スキルが向上した受講者の割合：86.4%	◎	100%
(6) まちづくり	イ 花と緑あふれる県土の形成	207	沖縄フラワークリエイション事業	H24~R3		観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空間を創出し、道路景観の向上を図るため、花木（プランター）の設置や、植樹樹への植栽を行う。	・観光地への主要道路としてふさわしい道路景観であると感じるかを含め（80%以上）、当該事業のあり方をアンケート調査により検証する。	・観光地への主要道路としてふさわしい道路景観であると感じるか等アンケート結果 84.6%	◎	100%
(7) 人間優先のまちづくり	ウ 人に優しい交通手段の確保	7	公共交通利用環境改善事業 ①ノンステップバス導入補助 ②多言語対応機器導入補助 ③公共交通の利用促進に関する広報活動 ④バスレーン拡充等検討調査 ⑤公共交通利用促進に向けた調査業務	H24~R3		①利用者の利便性の向上を図るため、バス事業者が乗降性に優れたノンステップバスを導入する際の購入費を補助する。 ②外国人観光客等がバス移動の際の利便性の向上を図るため、バス事業者が多言語に対応した車内案内表示器を導入する際の購入費、バス協会が多言語に対応したバス停標識器を導入する際の購入費を補助する。 ③路線バス利用者数の減少傾向に歯止めをかけるため、ラジオCM及び新聞広告等の広報及び啓発活動を行う。 ④バスによる移動時間（運行時間）を短縮し、公共交通機関の利便性向上を図るため、基幹バス導入に向けたバスレーンの拡充に係る調査・検討を行う。 今年度は牧港-伊佐間（北向け）のバスレーン延長の効果・影響調査、コザまでの新規バスレーン導入に向けた検討、関係機関との協議を実施する。 ⑤バスの利便性向上に繋がる事業者の新たな取り組みを促すため、新規ダイヤ、新規路線（既存路線の増便や時間修正を含む）の設定に向けた調査・検討を行う。	・バス利用者における導入したノンステップバスの満足度 49%以上 ・外国人観光客における県内路線バスの満足度 71.9%以上 ・県民の路線バス等利用意向 40%以上 ①久茂地（那覇市）-伊佐（宜野湾市）間（北向け）のバスの移動時間（運行時間）の短縮2分 ②新規バスレーン導入に向けた方針決定 ・新規ダイヤ、新規路線（既存路線の増便や時間修正を含む）の設定に向けた実証実験等の計画策定	・バス利用者における導入したノンステップバスの満足度 45.8% ・外国人観光客における県内路線バスの満足度 68.8% ・県民の路線バス等利用意向 48.8% ①久茂地（那覇市）-伊佐（宜野湾市）間（北向け）のバスの移動時間（運行時間）の短縮1.1分 ②新規バスレーン導入に向けた方針決定をした ・新規ダイヤ、新規路線（既存路線の増便や時間修正を含む）の設定に向けた実証実験等の計画策定をした	○	91%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
(1) 健康・長寿おきなわの推進	ア 沖縄の食や風土に 支えられた健康つ くりの推進	65	みんなのヘルスマク ション創出事業 ①広報イベント事業 ②事業所等支援事業 ③市町村生活調査等 実態調査事業	H28～R2	①働き盛り世代の生活習慣の改善及び健康作りの正しい知識の普及を図るため、健康意識の向上や行動変容を促す広報・イベント実施する。 具体的には、商業施設等で約1000人の集客を見込んだ参加体験型の健康づくりのブースや各種ステージアトラクション、講演会等イベントを開催する。 ※働き盛り世代とは、20歳～64歳の世代を指す。	①県内における働き盛り世代の健康に関する指標の改善（事業実施前後の効果測定） 「がん検診の認知度(52.9%)・関心度(70.9%)」 「生活習慣病のリスクを高める飲酒量の認知度(57.0%)・関心度(66.3%)」 ②健康経営に取り組む事業所数233カ所 ③-1生活習慣等実態調査手法及び評価方法を記したマニュアルの作成 ③-2調査結果データ活用研修会への市町村の参加率50%以上 モデル市町村 9/9 その他市町村 12/32	①県内における働き盛り世代の健康に関する指標の改善 「がん検診の認知度(41.8%)・関心度(67%)」 「生活習慣病のリスクを高める飲酒量の認知度(32.2%)・関心度(62.9%)」 ②健康経営に取り組む事業所数281カ所 ③-1生活習慣等実態調査手法及び評価方法を記したマニュアル作成した ③-2調査結果データ活用研修会への市町村の参加率 51.2%	○	89%
					②事業所が健康経営に取り組みやすいように環境を整えるため、職場における健康づくりの実態調査を実施し、健康経営の普及促進に係る課題抽出及び対応策を検討する。検討した結果に基づき健康経営ハンドブックを改定し、事業所へ配布する。				
	イ 「スポーツアイラン ド沖縄」の形	203	地域スポーツ活動・ 健康力向上事業	H29～R1	総合型地域スポーツクラブに対する支援強化を実施するとともに、認知度向上を図り、地域住民のスポーツ活動を通して県民の健康に資する。	・総合型地域スポーツクラブの認知度 31.5% ・健康・スポーツ教室の取組終了後も運動・スポーツを継続して実施する意志がある参加者の割合 80%	・総合型地域スポーツクラブの認知度 19.8% ・健康・スポーツ教室の取組終了後も運動・スポーツを継続して実施する意志がある参加者の割合 85.4%	○	81%
					209	がんじゅーどー事業	H26～R3		
(2) 子育てセーフティネットの充実	イ 地域における子育 て支援の充実	51	待機児童対策特別 事業	H24～R3	認可外保育施設の認知促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。 併せて、保育士・保育所総合支援センターにおいて、ヒト（保育士の就労支援）モノ（賃貸物件等マッチング支援）サポート体制の構築（認可移行支援）を行う。	1～3. 認可外保育施設の認可化等による待機児童の減少数 670人 4. 保育士を加配することによる0歳児待機児童の受入可能数 117人 5. 指導監督基準達成施設数 157施設 6. 保育の質が向上したか（80%以上）を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。 7. ①～④ 4月1日現在の認可外保育施設数の80%が補助を実施することにより安全・衛生環境の向上及び入所児童の処遇改善を図る	1～3. 認可外保育施設の認可化等による待機児童の減少数 535人 4. 保育士を加配することによる0歳児待機児童の受入可能数 43人 5. 指導監督基準達成施設数 191施設 6. 保育の質が向上したか 88% 7. ①～④ 4月1日現在の認可外保育施設数の78%が補助を実施することにより安全・衛生環境の向上及び入所児童の処遇改善を図る	○	83%
					52	事業所内保育総合推 進事業	H26～R3		

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率																
					R1事業内容																				
(2) 子育てセーフティネットの充実	イ 地域における子育て支援の充実	53	保育士確保対策事業 ①保育士試験受験者支援事業 ②保育士年休取得等支援事業 ③保育士休憩取得支援事業	H27～R3	①保育士の確保のため、保育士試験の合格者数の増加を図る。	①講座受講生の試験合格者数 80人	①講座受講生の試験合格者数 107人	○	92%																
					②保育士の労働環境の改善のため、年休取得日数の増加を図る。	②支援した施設における保育士一人当たりの年休増加日数 2日	②支援した施設における保育士一人当たりの年休増加日数 2.4日																		
	エ 要保護児童やひとり親家庭等への支援	45	被虐待児等地域療育支援・連携体制構築事業	H30～R3	養育に困っている里親等の減少を図るため、児童養護施設等を地域の支援拠点と位置づけ、専門の心理療法士及びコーディネーターを配置し、きめ細やかな支援を実施する。	・特別なケアが必要な児童を抱える里親における「養育の返上を考慮する」里親割合 19%以下	・特別なケアが必要な児童を抱える里親における「養育の返上を考慮する」里親割合 17%	◎	100%																
										46	ひとり親家庭生活支援モデル事業	H24～R3	ひとり親家庭が地域の中で自立した生活を送れるように、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。	・本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合 100%	・本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合 100%	◎	100%								
																		47	ひとり親家庭技能習得支援事業	H25～R3	ひとり親の技能習得促進を図るため、ひとり親家庭の親に対して技能習得（日商簿記、電子会計実務検定）の支援を行うとともに、受講中における子の一時預かり等の子育て支援を行う。	・技能検定合格率 基本クラス：60% 上級クラス：35%	・技能検定合格率 基本クラス：81.4% 上級クラス：71.9%	◎	100%
		オ 子どもの貧困対策の推進	49	子育て総合支援モデル事業	H24～R3	経済的に厳しい状況にある子どもたちが将来的に貧困の連鎖に陥ることを防止するため、以下の支援を実施する。 ①小中学生の学習支援 準要保護世帯の小中学生に対して、公民館等で、少人数の授業を、NPO法人等に委託して実施する。また、各世帯の子育てに関する相談に対して、支援窓口の紹介等を行う。 ②高校生の受験対策 児童扶養手当受給世帯や、住民税非課税世帯等の高校生に対して、大学等受験対策のための講座を、民間の予備校に委託して、実施する。また保護者等に対する進学情報の提供等を行う。	①学校以外で勉強する時間（当該事業による時間を含む。1日あたり）が増加した児童生徒の割合 60% ②支援対象生徒の大学等進学率 60%	①学校以外で勉強する時間が増加した児童生徒の割合 66.9% ②支援対象生徒の大学等進学率 85%	◎	100%															

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率	
					R1事業内容					
(3) 健康福祉サービスの充実	ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの即した推進	57	代診医派遣事業	H24～R3	<p>県内離島へき地診療所における医療の確保を図るため、県内離島へき地診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。</p>	<p>・年間開所日数全てにおいて医師不在の状態がない県内離島へき地診療所 20ヶ所</p>	<p>・年間開所日数全てにおいて医師不在の状態がない県内離島へき地診療所 20ヶ所</p>	◎	100%	
		ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	59	医学臨床研修事業	H24～R3	<p>離島・へき地における医療を確保するため、症例数の多い県立病院（中部病院、南部医療センター・こども医療センター）で実施される後期臨床研修にて医師の養成を委託し、研修の一環として離島等県立病院（県立北部病院、宮古病院、八重山病院）へ医師を派遣する。</p>	<p>・離島・へき地の中核病院の主要な15診療科において休診が無い状態</p>	<p>・離島・へき地の中核病院の主要な15診療科において休診は無かった。</p>	◎	100%
			60	県立病院医師確保環境整備事業	H25～R3	<p>離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する、以下の取組に補助する。</p> <p>①研修環境充実のための指導医招聘 離島病院等においてスキルアップが図れる環境を整備することによって、医師の定着・確保を図る。</p> <p>②専門医資格取得のための研修 若い医師を専門資格取得等の研修へ派遣し、研修終了後に一定期間県立の離島病院等にて勤務を義務付けることによって、離島へき地中核病院でも専門医を育成できる体制の構築を図る。</p> <p>③派遣協力を得るための研修費補助 離島病院等において、県内では医師確保が困難な診療科に対し県外大学病院等からの派遣協力を得るために、医師の研修費の一部を助成することによって継続した派遣を促し、安定した医師確保を図る。</p>	<p>・離島確保が困難な診療科への医師派遣18診療科において休診が無い状態（北部病院、宮古病院、八重山病院における内科・外科・産婦人科・小児科・救急科・精神科）</p>	<p>・医師確保が困難な診療科への医師派遣18診療科において休診が無かった。</p>	◎	100%
			61	代替看護師派遣事業	H25～R3	<p>県立離島診療所における医療の確保を図るため、沖縄県病院事業局（南部医療センター、八重山病院）に代替看護師を配置し、県立離島診療所に配置された看護師が、研修への参加等により不在になる期間の代替看護師の派遣について補助する。</p>	<p>・代替看護師の派遣により、安定的な看護師の確保を図る県立離島診療所の数（16か所）</p>	<p>・代替看護師の派遣により、安定的な看護師の確保を図る県立離島診療所の数（16か所）</p>	◎	100%
			62	救急医療用ヘリコプター活用事業	H24～R3	<p>救急医療の確保を図るため、ドクターヘリの安定的な運航体制（366日）を構築する。</p>	<p>・ドクターヘリが本島及び本島周辺離島の救急患者に対応できる日数：366日</p>	<p>・ドクターヘリが本島及び本島周辺離島の救急患者に対応できる日数：366日</p>	◎	100%
63	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	H24～R3	<p>救急医療の確保を図るため、自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している急患空輸ヘリへの添乗医師等を確保する。</p>	<p>・添乗当番病院の当番日数 366日</p>	<p>・添乗当番病院の当番日数 366日</p>	◎	100%			

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	エ 福祉セーフティネットの形成	43	島しょ型福祉サービス総合支援事業	H24～R3	離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。	・介護サービス提供可能離島数21カ所	・介護サービス提供可能離島数19カ所	○	90%
	オ 保健衛生の推進	66	はしか等輸入感染症緊急特別対策事業	R1～R3	東京オリンピック開催に伴う更なる外国人観光客の増加に備え、はしか（麻疹）等輸入感染症対策のため、20歳～49歳の成人に対し、麻疹抗体検査費用を一部助成し抗体価が低い者に対しMRワクチン接種費用の全額を助成する。また、定期予防接種率向上のための広報を強化する。	・県内はしか集団発生件数0件 ・県内はしか流行を理由とした沖縄旅行キャンセル0件	・県内はしか集団発生件数0件 ・県内はしか流行を理由とした沖縄旅行キャンセル0件	◎	100%
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	オ 保健衛生の推進	68	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	H24～R3	①安全なハブ咬症治療のため、副作用の起きにくいハブ咬症治療薬の開発研究を行う。 ②効果的なハブ咬症治療のため、簡易・迅速にハブ毒の有無と種別を判定する方法の開発研究を行う。	①新規毒性成分に対する有効な抗体の取得 ②迅速検出キットの試作	①新規毒性成分に対する有効な抗体の取得を行った。 ②迅速検出キットの試作を行った。	◎	100%
		69	抗毒素配備事業	H24～R3	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を県が購入し、県内の医療機関に配備する。	・県内におけるハブ咬症による死亡者数 0人	・県内におけるハブ咬症による死亡者数 0人	◎	100%
		70	危険外来種咬症根絶モデル事業	H29～R3	特定外来生物として指定されている台湾ハブが、沖縄本島内に定着し、急速に高密度化し分布域を拡大していることから、咬傷の危険性の低減を図るため、効果的な防除方法を確立する。 具体的には、台湾ハブの駆除モデル実験区を名護市喜瀬～恩納村名嘉真地区に限定するとともに、トラップの密度をこれまでの3倍に増やすことで、これまで以上の捕獲圧をかけ、駆除の効果を検証する。	・防除方法の検証	・防除方法の検証を行った。	◎	100%
(4) ティネットの確立	ア 安全・安心に暮らせる地域づくり	44	ステップハウス運営事業	H24～R3	DV被害者等が、地域で自立した生活を送ることができるよう心のケアや自立に向けた準備等を行う中間施設（ステップハウス）を設置し、DV被害者等の自立に向けた支援を実施する。	・本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合100%	・本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合100%	◎	100%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要		R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容					
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	ア	25	米軍基地から派生する諸問題への対応 基地返還に係る環境対策事業 ①米軍基地環境カルテ情報収集業務 ②基地環境問題に関する県民意識啓発業務 ③汚染科学物質調査業務	H29～R3	円滑な跡地利用を図るため、 ①返還予定地の過去の利用状況の把握や資料等を収集し、米軍基地環境カルテに反映させる。 ②米軍基地由来の環境問題について県民の理解を深めるための環境問題に関する専門家育成や講演会を開催する。 ③基地特有の汚染化学物質に係る情報収集、在沖米軍基地周辺の地下水調査、有識者からのリスク評価を行う。	①カルテの更新数（基地数）5以上 ②-1基地環境の専門家として研修を受けた者（行政職員等）のうち、理解が深まったとする参加者の割合（80%）を含め、当該事業のありかたをアンケートで検証する。 ②-2基地環境に関する講演会を開催した際に参加した県民のうち、理解が深まったとする参加者の割合（80%）を含め、当該事業のありかたをアンケートで検証する。 ③リスク評価対象の汚染科学物質リストの作成 1件以上	①カルテの更新数（基地数）13 ②-1基地環境の専門家として研修を受けた者（行政職員等）のうち、理解が深まったとする参加者の割合 96% ②-2基地環境に関する講演会を開催した際に参加した県民のうち、理解が深まったとする参加者の割合 100% ③リスク評価対象の汚染科学物質リストの作成 5件	◎	100%	
	ア	26	米軍基地から派生する諸問題への対応 基地周辺地域生活環境対策事業	R1	基地周辺地域の生活環境の保全のため、基地周辺地域の航空機騒音に関するデータの収集及び公表を行う。	①嘉手納飛行場周辺（4地点）、普天間飛行場周辺（3地点）で映像監視機器の設置完了 ②-1関係市町村との情報共有システムの機能強化 ②-2県ホームページにおいて、航空機騒音の測定結果等の公開	①嘉手納飛行場周辺、普天間飛行場周辺で映像監視機器の設置計8地点完了 ②-1関係市町村との情報共有システムの機能強化を行った ②-2県ホームページにおいて、航空機騒音の測定結果等の公開を行った	◎	100%	
	ア	56	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進 国際児支援体制強化事業	H28～R3	言葉の壁など、様々な課題を抱えてアメリカンスクールへ通う児童や生徒を、本来の学籍がある小中学校への復学を図るとともに、高校等への進学を促進するため、きめ細かい学習指導、カウンセリング等の支援体制の強化を行う。	①学籍校へ復学等する高学年児童・生徒の割合 11% ②高校等へ進学する生徒の割合 100%	①学籍校へ復学等する高学年児童・生徒の割合 20% ②高校等へ進学する生徒の割合 100%	◎	100%	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
(1) 自立型経済の構築に向けた基礎の整備	ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	40	花緑ちゅらポート事業 (旧：離島空港ちゅらゲートウェイ事業) ①空港飾花事業 ②港湾飾花事業	H25～R3	①離島の玄関口である空港が観光地としてふさわしい景観形成を図るため、空港ターミナル及び周辺へのプランター設置や植樹柵への花の植え付けを行う。 ②県内港湾のうちクルーズ船の寄港利用のある港（中城湾港）及び定期航路の旅客数が多い港（竹富東、本部、仲間等）を調査し、飾花に適した港の選定後、飾花による緑化整備を行う。	①離島空港の飾花が観光地としてふさわしい景観であると感じたか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 ②港湾の飾花が観光地としてふさわしい景観であると感じたか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	①離島空港の飾花が観光地としてふさわしい景観であると感じたか 81% ②港湾の飾花が観光地としてふさわしい景観であると感じたか 82%	◎	100%
		148	航空機整備基地等整備事業	H25～R3	那覇空港内の航空機整備施設を拠点に航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。	①プロモーション活動におけるアンケート調査により、沖縄への立地に興味を示したという回答の割合が50%以上 ②展示会での参加企業間とのネットワーク構築に向けた、BtoB商談会マッチング件数 5件	①プロモーション活動におけるアンケート調査により、沖縄への立地に興味を示したという回答の割合 51.1% ②展示会での参加企業間とのネットワーク構築に向けた、BtoB商談会マッチング件数 5件	◎	100%
		218	南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	H27～R3	本県観光の国際競争力強化、外国人観光客200万人達成に向けた受入体制強化のため新石垣空港国際線旅客ターミナルを中型機対応施設として拡張整備を図る。	旅客ターミナル工事の進捗率 0.6%	旅客ターミナル工事の進捗率 0.0%	未	0%
イ 人流・物流を支える港湾の整備		211	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	H25～R3	【那覇港輸出貨物増大促進事業】 外航航路の定期航路化を目指し、取扱貨物量の増加を図るため、実証事業として、新規に那覇港に寄港する外航船社に燃料費等の一部補助する。 【万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業】 那覇港におけるクルーズ船の寄港増加を図るため、歓送迎セレモニーを行う。	【那覇港輸出貨物増大促進】 新たな外航航路を開設。（新規外航航路開設：1航路） (75TEU/1寄港) 【万国津梁ロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業】 クルーズ船寄港回数 272回以上	【那覇港輸出貨物増大促進】 新たな外航航路の開設無し。 【万国津梁ロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業】 クルーズ船寄港回数 223回	未	41%
		214	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	H25～R1	中城湾港新港地区において、荷捌き環境を向上させることにより、取扱貨物量の増加を図るため、上屋の増設等の整備を行う。	東ふ頭新規上屋使用者における取扱貨物量 50,000トン/年	東ふ頭新規上屋使用者における取扱貨物量 24,721トン/年	未	49%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	128	物流高度化推進事業	H27 ~R2	(1) 物流の課題解決による移輸出量の増加を図るため、県内企業の物流の課題を解決するビジネスモデルを公募し、実証する。 (2) 物流アドバイザーによる個別相談会等において、企業や関係団体に対し物流課題への改善提案、情報提供等の支援を行う。 (3) 共同物流活用による移輸出量の増加を図るため、物流のノウハウを持たない県内事業者の支援を行う。	(1) ビジネスモデルによる当該企業の移輸出量の増加率：5%以上 (2) 個別企業や団体への物流改善指導：58件 (3) 共同物流の実績：227トン以上	(1) ビジネスモデルによる当該企業の移輸出量の増加率：100% (2) 個別企業や団体への物流改善指導：64件 (3) 共同物流の実績：83トン	○	79%
		130	国際物流関連ビジネスモデル創出事業 ①アジア経済特区活用ビジネス構築事業 ②中古車等輸出ビジネスモデル実証事業 ③OKINAWA型インバウンド等活用新ビジネス創出事業 ④沖縄活用型商流・物流拡充ビジネスモデル実証事業	H28~R3	①中国への輸出拡大のため、中国との商流・物流の流れが活発な台湾と連携し、沖縄発の貨物を台湾で混載するなど中国への輸出拡大に資するモデルの普及、促進のための支援を行う。 ②県内の中古車及び中古車関連部品の海外への輸出増加のため県内企業が中古車輸出をするための支援及び中古車関連部品の輸出実証事業を行う。 ③外国人観光客（インバウンド）に対する県産品や全国特産品の消費拡大をきっかけとした輸出量の増加を図るため、県内でインバウンドに売れた商品を、輸出に向けて取り組む県内企業に対して広告費等の補助等を行う。 ④沖縄における物流関連産業の振興のため、沖縄を経由して輸出する必然性を備えた実現可能性のあるビジネスモデルを構築するための実証事業等を行う。	①中国への輸出拡大に資するモデル事例の普及、促進3件 ②-1海外向け取引成立中古車15台 ②-2中古車関連部品の輸出量40ftコンテナ2台 ③支援企業の輸出量の7%増加 ④ビジネスモデル案の実証3件	①中国への輸出拡大に資するモデル事例の普及、促進5件 ②-1海外向け取引成立中古車235台 ②-2中古車関連部品の輸出量40ftコンテナ2台 ③支援企業の輸出量の206.8%増加 ④ビジネスモデル案の実証4件	◎	100%
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立	112	やんばる型森林ツーリズム支援事業	H30~R1	世界自然遺産登録候補地である国頭、大宜味、東のやんばる3村において、自然環境の保全と利用の両立を図るため、森林ツーリズムのガイドを養成・登録する等のやんばる3村協議会が実施する取組について支援を行う。	・登録ガイドの数30人	・登録ガイドの数35人	◎	100%
		181	世界文化遺産プロモーション事業	R1~R2	「琉球王国のグスク及び関連遺産群」を周遊する観光客等の増加を図るため、9つの遺産が一体となったパンフレット、PV等を作成するとともに、ツーリズムEXPO等に出展し、プロモーションを行う。	・「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の来訪者のうち、複数の遺産を回遊した割合 60%	・「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の来訪者のうち、複数の遺産を回遊した割合：42%	○	70%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立	182	外国人観光客受入体制強化事業 ①多言語情報発信・受入サポート事業 ②受入ツール制作事業 ③受入インフラ整備支援事業 ④インバウンド受入強化啓発事業 ⑤ムスリム等受入環境整備事業 ⑥インバウンド関連WEB情報発信強化事業 ⑦インバウンドビジネスサポート事業 ⑧インバウンド対応医療態勢整備支援事業 ⑨インバウンド緊急医療対応多言語コールセンター事業	H27～R3	①外国人観光客の利便性の確保を図るため、多言語コンタクトセンターにおいて、多言語（英語・中国語・韓国語・タイ語）による観光案内や通訳サービス、台風襲来時等の災害サポート等を行う。	①多言語コンタクトセンター利用者に対し、コンタクトセンターにより利便性が確保されたか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	①多言語コンタクトセンター利用者に対し、コンタクトセンターにより利便性が確保されたか：87%	○	88%
					②外国人観光客の利便性の確保を図るため、外国人観光客向け多言語MAPやマナーブック等を製作し、県内事業者へ配布する。	②配布した県内事業者に対し、ツールが外国人観光客の対応に役立ったか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	②配布した県内事業者に対し、ツールが外国人観光客の対応に役立ったか：94%		
		184	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	H30～R3	観光商品の開発を行う民間企業、観光協会の自主的な取組の自走化を図るため、観光商品の開発を支援する。	・H30年度に補助が終了した事業における自走化割合 70%	・H30年度に補助が終了した事業における自走化割合：100%	◎	100%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
ア 国際的な 沖縄観光 ブランドの 確立 (2) 世界 水準の 観光リゾ ルト地の 形成		192	カップルアニバーサ リーツアーリズム拡大 事業	H28～R3	リゾートウェディング挙式組数の増加を図るため、カップルアニバーサリーを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外に向けてプロモーションを実施する。	・リゾートウェディング挙式組数 19,000組/年 ・台湾個別販売会 成約数70組	・リゾートウェディング挙式組数:16,639組/年 ・台湾個別販売会 成約数:74組	○	88%
		195	文化観光戦略推進事 業 ①文化観光戦略推進 事業 ②文化情報等ブラッ ドフォーム形成推進 事業	H24～R3	①文化資源を活用した観光誘客を推進するため、沖縄文化の要素を取り入れた舞台公演及び沖縄の芸能全般に対する認知度向上に繋がる取組に対して補助を行う。 ②文化資源を活用した観光誘客を推進するため、県内各地に受け継がれている伝統行事や地域芸能などのイベント情報を一元化したポータルサイトを構築し、情報発信を行う。	①-1 R1に補助した舞台公演等の自定化割合 50% ①-2 県内における舞台公演（文化資源関連）入場者における観光客の割合 18.2% ②サイトのアクセス件数 36,000件/年	①-1 R1に補助した舞台公演等の自定化割合:0% ①-2 県内における舞台公演（文化資源関連）入場者における観光客の割合: 15% ②サイトのアクセス件数:42,420件/年	△	61%
		201	スポーツ・ツーリズ ム戦略推進事業 ①スポーツイベント 支援事業 ②スポーツ観光誘客 促進事業 ③プロ野球キャンプ 等訪問観光促進事業 ④スポーツコミッ ション沖縄体制整備 事業 ⑤スポーツコンベン ション誘致戦略推進 事業	H24～R3	①スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出及び定着化に向けた補助を行うとともに、沖縄で開催される国際スポーツ大会等への補助を行う。 ②スポーツを通じた観光誘客を推進するため、マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展など、沖縄へのスポーツ旅行に係るプロモーションを行う。 ③スポーツを通じた観光誘客を推進するため、プロ野球キャンプに係るプロモーション及び情報発信を行う。 ④スポーツを通じた観光誘客を推進するため、スポーツコミッション沖縄における人材育成や情報発信を行う。 ⑤スポーツを通じた観光誘客を推進するため、東京オリンピック・パラリンピック事前合宿をメインとしたスポーツコンベンションを誘致する。	①-1スポーツイベント開催件数 4件 ①-2国際スポーツ大会開催件数 3件 ②-1国内観光客数 7,000,000人 ②-2外国人観光客数 1,670,000人 ②-3展示会来場者等（個人客）に対し、スポーツ旅行による沖縄への来訪意向（80%以上）を含め、当該事業のあり方を検証する。 ③プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客 97,000人 ④競技連盟（各国代表クラス）の合宿件数 28件（うち日本21件、日本以外7件） ⑤東京オリンピック・パラリンピック事前合宿決定件数 2件（累計6件）	①-1スポーツイベント開催件数:5件 ①-2国際スポーツ大会開催件数:2件 ②-1国内観光客数:698万人 ②-2外国人観光客数:249万人 ②-3展示会来場者等（個人客）に対し、スポーツ旅行による沖縄への来訪意向:97.4% ③プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客:92,000人 ④競技連盟（各国代表クラス）の合宿件数 32件（うち日本19件、日本以外13件） ⑤東京オリンピック・パラリンピック事前合宿決定件数:5件	○	95%
		202	サッカーキャンプ誘 致戦略推進事業	H27～R3	サッカーキャンプを目的とした観光客の増加及び経済効果の向上等を図るため、サッカーキャンプを誘致する取組みを実施する。	・プロサッカーキャンプを目的とした観光客数 13,902人 ・プロサッカーキャンプ件数 24件 ・アマチュアサッカーキャンプ件数 5件	・プロサッカーキャンプを目的とした観光客数 17,185人 ・プロサッカーキャンプ件数:24件 ・アマチュアサッカーキャンプ件数: 5件	◎	100%
		イ 市場 活動 性 の 展 開 に 対 応 し た 誘	187	クルーズ船プロモ ーション事業	H24～R3	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や商談会参加等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施する。	（事業内容1～3関連） ・外国人観光客数（海路） 148万人 （事業内容4関連） ・船客における各港での観光案内所設置や歓迎演舞等（おもてなし）の満足度 80%	（事業内容1～3関連） ・外国人観光客数（海路）:124万人 （事業内容4関連） ・船客における各港での観光案内所設置や歓迎演舞等（おもてなし）の満足度:80%	○

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
（2） 世界水準の観光リ ゾート地の形成	イ 市場特 性に対応した誘客活 動の展開	188	沖縄観光国際化ビッグ バン事業 ①海外路線誘致活動 強化事業 ②国際チャーター便 包括支援事業 ③定期便就航促進・ 活性化支援事業 ④海外新規市場開拓 事業 ⑤海外重点市場誘致 強化事業 ⑥沖縄観光ブランド 戦略推進事業 ⑦海外コンテンツ マーケティング事業 ⑧沖縄観光重点市場 イノベーション事業 ⑨海外富裕層向けプ ロモーション事業	H24～R3	①海外からの直行定期便の新規就航 を図るため、航空会社商談会への 出展やキーパーソン招聘等を行う。	・新規路線就航数（海外） 1 路線	・新規路線就航数（海外）：4路 線	◎	100%
					②海外からの直行定期便の新規就航 を促すため、チャーター便の催行や 地上ハンドリングに必要な費用を支 援する。	・チャーター便就航便数 5便	・チャーター便就航便数：10便		
					③海外からの直行定期便の新規就航 を促すため、新規定期便を就航した 路線の安定化に必要な支援を行う。	・新規路線就航数（海外） 1 路線	・新規路線就航数（海外）：4路 線		
					④外国人観光客を誘客するため、海 外で開催される旅行博に出展するほ か、航空会社、旅行会社とタイアッ プしたプロモーションを行う。	・欧米、東南アジアからの観光 客数 180,000人	・欧米、東南アジアからの観光 客数：13.7万人		
					⑤外国人観光客を誘客するため、海 外で開催される旅行博に出展するほ か、航空会社、旅行会社とタイアッ プしたプロモーションを行う。	・台湾、韓国、中国、香港から の観光客数 1,510,000人	・台湾、韓国、中国、香港から の観光客数：129万人		
					⑥外国人観光客を誘客するため、観 光ブランド動画を制作するととも に、ソーシャルネットワークサービ スを活用した情報発信を行う。	①観光ブランド動画再生回数 362万回 ②ソーシャルネットワークペ ージにおけるアクション数 3,500回	①観光ブランド動画再生回 数：3,596万回 ②ソーシャルネットワークペ ージにおけるアクション 数：15,368回		
					⑦外国人観光客を誘客するため、沖 縄観光に関する基本的な情報を多言 語で発信する。	③外国人観光客数 1,670,000 人 ①投稿ページへのアクション件 数 1,322,000件 ②ウェブサイトへのアクセス件 数 3,858,000件	③外国人観光客数：249万人 ①投稿ページへのアクション件 数：2,653,270件 ②ウェブサイトへのアクセス件 数 6,134,112件		
					⑧外国人観光客を誘客するため、重 点市場において、沖縄ナイトを開催 し、最新の観光情報を幅広く発信す るとともに、国際旅客ハブ化を目指 すため、イメージの発信や経由便等 を活用した旅行商品等に補助を行 う。	③外国人観光客数 1,670,000 人 ①外国人観光客数 1,670,000 人（うち台湾、韓国、中国、香 港からの便による誘客数 1,510,000人） ②助成した旅行商品による観光 客数 2,250人	③外国人観光客数：249万人 ①外国人観光客数：249万人（う ち台湾、韓国、中国、香港から の便による誘客数 197.2万 人） ②助成した旅行商品による観光 客数：3,768人		
					⑨-1富裕層に特化したプロモーション の実施 ⑨-2富裕層専門のエージェントと県 内事業者のマッチング機会の創出	・沖縄への富裕層の送客を取り 扱う旅行会社 2社	・沖縄への富裕層の送客を取り 扱う旅行会社：2社		
		189	国内需要安定化事業	H24～R3	国内観光客を安定的かつ継続的に 確保するため、ターゲットを設定し た季節ごとのプロモーション、新規 路線就航及び既存路線の増便等を促 すためのプロモーションを行う。	・入域観光客数（国内） 7,000,000人	・入域観光客数（国内） 6,978,800人	○	99%
		191	フィルムツーリズム 推進事業 ①ロケ撮影誘致・受 入体制強化 ②沖縄国際映画祭開 連事業	H25～R3	①沖縄の自然や文化、伝統、物産等 を活用した映像コンテンツを通して観 光誘客を図るため、沖縄ロケを実施 する映画・ドラマの誘致を行うと ともに、スムーズなロケ撮影のため のワンストップサービスを提供する。 ②沖縄国際映画祭を通して観光誘客 を図るため、映画祭の開催期間中 におけるシャトルバス運行や海外メ ディア招聘等の支援を行うほか、国 内外の旅行博や沖縄関連イベントに おいて、沖縄国際映画祭のPR及び沖 縄観光プロモーションを実施する。	①-1入域観光客数（国内） 7,000,000人 ①-2出展を行った映画祭にお ける商談数 180件 ②第11回沖縄国際映画祭（R1、 4月開催）における国内外（県 内除く）観光客数 51,000人	①-1入域観光客数（国 内）：6,978,800人 ①-2出展を行った映画祭にお ける商談数：173件 ②第11回沖縄国際映画祭（R1、 4月開催）における国内外（県 内除く）観光客数 45,000人	○	95%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
（2） 世界水準の観光リゾート地の形成	イ 誘客場 活動性 に 展 開 し た	193	教育旅行推進強化事業	R1～R3	国内の修学旅行を安定的に確保及び海外からの修学旅行受入を図るため、修学旅行フェア・説明会の開催や沖縄修学旅行実施予定校に対する事前・事後学習支援、海外教育旅行の招聘等を行う。	・修学旅行者数（国内） 44万人以上（R1暦年） ・海外教育旅行者数 2,000人（R1年度）	【見込値】 修学旅行者数（国内） 41万人 海外教育旅行者数 500人	未	59%
	ウ 大 略 的 な M I C E 施 設 を 核 心 と し た 戦 略	194	戦略的MICE誘致促進事業	H24～R3	MICE開催件数及びMICE参加者の増加を図るため、MICE商談会への参加など国内外での誘致・プロモーションを行うとともに、シャトルバスの運行などMICE誘致・開催に必要な支援などを行う。	・MICE開催件数 1,250件 ・MICE参加者数 496,400人	・MICE開催件数：1,638件 ・MICE参加者数：747,967人	◎	100%
	エ 観 光 客 の 受 入 体 制 の 整 備	179	観光2次交通機能強化事業 ①観光2次交通オープンデータ整備事業 ②観光客目線での空港～ホテル間等の移動利便性向上事業	H29～R1	①観光客の県内移動の利便性向上を図るため、オープンデータを作成し、大手検索サイト等を活用した路線検索への対応につなげる取り組みを行う。 ②那覇空港におけるレンタカー利用者の乗合タクシーへの移行促進を図るため、那覇空港での公共交通機関による新たな移動手段の構築を図る。	①民間事業者によるオープンデータの活用（検索サイトへの反映） ②乗合タクシーの実用化の方針の決定	①民間事業者によるオープンデータの活用（検索サイトへの反映）：実施した ②乗合タクシーの実用化の方針の決定：検討中（60%）	○	80%
		180	おきなわ観光バリアフリー推進事業	H30～R3	バリアフリー観光地としての体制強化等を実施し、高齢者・障がい者の観光客の増加に繋げるため、観光バリアフリー入域調査のほか、業種別のセミナーやアドバイザー派遣、観光バリアフリーの情報発信、招聘を行う。	①セミナーの受講者に対して、バリアフリー対応の役に立ったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②アドバイザーの派遣先に対して、バリアフリー対応の役に立ったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ③展示会来場者等（個人客）に対して、沖縄への来訪意向（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ④招聘の実施	①セミナーの受講者に対して、バリアフリー対応の役に立ったか：96.5% ②アドバイザーの派遣先に対して、バリアフリー対応の役に立ったか：100% ③展示会来場者等（個人客）に対して、沖縄への来訪意向：100% ④招聘の実施：実施した	◎	100%
		183	観光危機管理支援対策事業	H29～R1	観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施する。	1. 参加者に対して、観光危機管理に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 2. 訓練先に対して、今後も避難訓練の際に観光客対応も含めて実施するか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	1. 参加者に対して、観光危機管理に対する理解が深まったか：92% 2. 訓練先に対して、今後も避難訓練の際に観光客対応も含めて実施するか：100%	◎	100%
186	Be.Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業	R1～R3	観光消費額の向上及び観光客の満足度向上を図るため、キャッシュレス化を推進させる取組を行うとともに、Be.Okinawa Free Wi-Fiのエリア拡大に関する取組を実施する。	①キャッシュレス現況調査業務の完了 ②Be.Okinawa Free Wi-Fiアクセスポイントの増加数 50AP	①キャッシュレス現況調査業務：完了した ②Be.Okinawa Free Wi-Fiアクセスポイントの増加数▲700AP	△	50%		

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	オ 世界に通用する観光人材の育成	178	地域通訳案内士育成等事業	H25～R3	外国人観光客への対応力の向上を図るため、地域通訳案内士の育成研修を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対する就業機会の確保を図るため、スキルアップ研修や旅行会社等とのマッチング会を実施する。	①育成した地域通訳案内士が対応した外国人観光客に対して、外国語対応能力は問題なかったか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 25名 ③専用サイトの構築及び利活用促進に向けた周知活動の実施。	①育成した地域通訳案内士が対応した外国人観光客に対して、外国語対応能力は問題なかったか：98.2% ②研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数：コロナの影響によりマッチング会中止：-％ ③専用サイトの構築及び利活用促進に向けた周知活動の実施：実施した	◎	100%
		185	観光人材育成・確保促進事業	H30～R2	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保に繋がる企業研修、集合型研修及び就職相談会の支援を行う。	①企業研修及び集合型研修の受講者に対し、研修の効果があつたか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートによって検証する。 ②就職相談会を通じた採用 40人	①企業研修及び集合型研修の受講者に対し、研修の効果があつたか：94.3% ②就職相談会を通じた採用：24人	○	80%
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	ア 情報通信関連産業の立地促進	153	アジア等IT人材交流育成事業	H24～R3	沖縄が国内外向け新ビジネス創出の拠点として、県内IT企業のアジア等海外展開や、海外IT企業とのビジネスを促進するため、市場動向を情報発信するとともに、沖縄と海外を結ぶ人的ネットワークの構築を支援する。	・ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業等との契約件数 10件	・ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業等との契約件数 10件	◎	100%
		155	アジアITビジネス活性化推進事業	H27～R2	(1) IT企業が他産業と連携する事業プランの事業化を図るため、県内IT企業が、ITの導入が進まない県内他産業と連携して、当該産業にITを導入する事業プランや研究開発に対して、補助を行う。 (2) 情報システムによる他産業の生産性の向上を図るため、県内IT企業が他産業と連携して、当該産業の生産性向上に寄与するソフトウェア等の情報システムの開発に対して、補助を行う。 (3) 情報システムの海外への販売を図るため、県内IT企業が、アジア地域をはじめとする海外に展開できるソフトウェア等の情報システムの開発に対して、補助を行う。	(1) ビジネスモデルの検討・実証の件数 4件 (2) 他産業と連携したソフトウェア、システムの開発件数 4件 (3) H30年度事業で開発された情報システムの海外販売件数 2件以上	(1) ビジネスモデルの検討・実証の件数 6件 (2) 他産業と連携したソフトウェア、システムの開発件数 2件 (3) H30年度事業で開発された情報システムの海外販売件数 1件	○	83%
		158	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	H30～R2	①ITを活用した新たなビジネスやサービスの創出を促進するため、本県の強み産業や沖縄独自の環境を活用したITビジネス・サービスを、沖縄県内で展開するスタートアップに対して支援を行う。 ②県内各産業（ユーザー側）におけるITの利活用を促進するため、県内企業の保有する技術や強み等の情報を収集し、データベース（DB）を構築することにより、ITソリューションの活用を広げるマッチングを支援する。 ③IT産業と他産業の交流機会の場を設け、産業連携を促進するため、IT産業と他産業等の連携・協業関係の形成を図る仕組みを構築する。	①ITスタートアップに対する補助件数：10件 ②マッチング支援による商談・パートナー契約等成立件数：9件 ③フューチャーセンターの利用による産業連携・産学官協働等の件数：2件	①ITスタートアップに対する補助件数：7件 ②マッチング支援による商談・パートナー契約等成立件数：15件 ③フューチャーセンターの利用による産業連携・産学官協働等の件数：2件	○	90%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	イ 県内企業の高度化・多様化	159	アジア・スマートハブ環境形成促進事業	H30～R2	日本とアジア双方のITビジネス（商談機会、ビジネス交流）を沖縄に集積させるため、県内IT企業のアジア展開やグローバル企業の県内立地を促進するとともに、国際的なIT見本市・商談会等の開催を支援する。	・参加協力要請、広報・宣伝活動等の開催準備活動の実施 ・国際IT見本市のプレ開催（参加企業目標数：50社）	・参加協力要請、広報・宣伝活動等の開催準備活動の実施 ・国際IT見本市のプレ開催（参加企業目標数：135社）	◎	100%
		160	先端IT利活用促進事業	R1～R3	本県の強み産業（沖縄県アジア経済戦略構想の重点戦略・産業成長戦略に掲げる産業分野）をターゲットとし、先端IT利活用を促進するための以下の取組を実施する。 ①事業者向けに先端IT利活用セミナーの実施 ②先端IT導入企業等との人的ネットワーク構築を支援 ③先端IT導入に係る仕様検討、コスト試算、運用手法検討の支援	①セミナーに参加した事業者のうちアンケートにより先端IT利活用の知識、ノウハウが習得できたとの回答（80%以上） ②国内外の先進事例調査等によるネットワーク構築件数 10件 ③先端IT利活用に向けた計画を策定した事業者数 10社	①セミナーに参加した事業者のうちアンケートにより先端IT利活用の知識、ノウハウが習得できたとの回答：95.4% ②国内外の先進事例調査等によるネットワーク構築件数 10件 ③先端IT利活用に向けた計画を策定した事業者数 10社	◎	100%
	ウ 多様な情報系人材の育成・確保	152	IT人材高度化支援事業	H30～R2	県内IT関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニア等の知識や技術力の高度化・強化を図る。	①県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数 500人 ②講座受講者のうちアンケートにより知識や技術力が強化されたとの回答（80%以上）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	①県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数 654人 ②講座受講者のうちアンケートにより知識や技術力が強化された等アンケート調査結果 94.0%	◎	100%
		154	未来のIT人材創出事業	R1～R3	①未来のIT人材を育成する様々な事業に対して事業費の補助を行う。 ②ITを応用する取組に関する魅力と可能性を伝えるための広報イベントへの補助。	①本事業の補助対象のうち、自走化できた事業の数：3事業 ②広報イベントアンケートにおいて、ITへの抵抗感が減少し、イメージがアップしたという回答の割合が90%以上。	①本事業の補助対象のうち、自走化できた事業の数：2事業 ②広報イベントアンケートにおいて、ITへの抵抗感が減少し、イメージがアップしたという回答割合：94%	○	83%
エ 情報通信基盤の整備	157	IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業	H30～R2	県内企業のIoT利活用推進とIoT技術の活用による新サービスの創出を図るため、IoT利活用促進ネットワーク基盤で収集されたデータを、相互に利活用可能なデータへ加工、公開するためのシステム構築を民間事業者へ業務委託し、データ加工流通公開基盤を構築するとともに、IoT利活用促進ネットワーク基盤を使い、新たなビジネスサービスの実用化検証を行う企業等に対して支援する。	・データ加工流通公開基盤構築：構築完了 ・IoTネットワーク利活用実証事業者：10社	・データ加工流通公開基盤構築：構築完了 ・IoTネットワーク利活用実証事業者：6社	○	80%	
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	129	全国特産品流通拠点化推進事業	H25～R3	沖縄経由の貨物量増加のため、全国の農林水産物・食品等の、那覇空港の物流ハブ機能を活用した取引量の増加を推進する。	(1)個別マッチングにおける成約率：30% (2)県外商談補助における成約率：30% (3)コンテナスペース確保による全国特産品の輸出量：830トン (4)コンテナスペース確保による半導体等高付加価値製品の輸出量：429トン	(1)個別マッチングにおける成約率：29.1% (2)県外商談補助における成約率：76.9% (3)コンテナスペース確保による全国特産品の輸出量：874トン (4)コンテナスペース確保による半導体等高付加価値製品の輸出量：72トン	○	78%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	ア 臨空・ 臨港型 産業の 集積による 国際物流 拠点の形成	131	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	H28～R3	(1) アジア諸地域の政府機関や経済団体、業界団体等との連携構築を支援する。 (2) 海外企業による県内への投資等を促進するための窓口を運営する。 (3) 県内企業とグローバル人材のマッチングを促進するため、ウェブサイト運営及び海外での県内への就職イベント等を行う。	(1) ビジネスネットワークにおいて、海外経済団体等との連携協議に至る件数（2件） (2) サポート窓口において、沖縄への投資を検討するに至る企業数（12社） (3) グローバル人材の就職等件数（60件）（内インターンシップ10件程度）	(1) ビジネスネットワークにおいて、海外経済団体等との連携協議に至る件数（6件） (2) サポート窓口において、沖縄への投資を検討するに至る企業数（33社） (3) グローバル人材の就職等件数（48件）	○	93%
		132	沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業	R1～R3	沖縄県の地理的優位性を生かし、国際航空貨物便の新規就航、貨物運送事業者等の新規参入・規模拡大によって、国際物流拠点としての機能強化に向けた実証事業を実施する。また、物流関連事業者等を誘致し、那覇空港及び周辺地域の物流関連施設に臨空・臨港型産業を集積する。	高付加価値の製品（半導体関連製品、自動車部品等）を扱う物流又は製造事業者等の国際貨物施設への新たな入居 3社以上	高付加価値の製品（半導体関連製品、自動車部品等）を扱う物流又は製造事業者等の国際貨物施設への新たな入居 4社	◎	100%
		149	国際物流拠点産業集積推進事業	H27～R3	国際物流拠点産業集積地域制度の活用による、臨空・臨港型産業の集積を促進するため、関係自治体等と連携し、国際物流特区制度の周知活動及び活用支援、実態把握調査、初期投資負担軽減支援等を行う。	・臨空・臨港型産業の新規立地企業数 21社	・臨空・臨港型産業の新規立地企業数 13社（暫定値）	未	62%
		151	沖縄県投資環境プロモーション事業	H24～R3	県外・海外企業の沖縄県への立地を促進するため、国内外において本県の物流状況や税制優遇措置制度、立地企業が活用できる支援メニュー等の広報活動等を実施する。	・国際物流拠点産業集積地域（旧特別自由貿易地域）への新規立地企業数：2社	・国際物流拠点産業集積地域（旧特別自由貿易地域）への新規立地企業数：5社	◎	100%
	イ 県内事業者等 等による 海外展開の 推進	127	沖縄グローバルビジネス展開促進事業 ① 沖縄国際物流ハブ活用推進事業 ② 新分野海外展開支援事業 ③ 県産工業製品海外販路開拓事業	H24～R3	① 県内事業者等による、那覇空港の国際物流ハブを活用した輸出貨量の増加を図るため、沖縄国際物流ハブ活用推進事業を行う。 ② 県内企業の海外展開の促進を図るため、新分野海外展開支援事業を行う。 ③ 県内製造業の海外展開の促進を図るため、県産工業製品海外販路開拓事業を行う。	① 県産品航空コンテナスペース確保事業輸出货量：501トン ② 本事業を活用した企業と海外企業との業務提携、契約、現地法人設立など海外展開の具体化（3件） ③ 本事業を活用した企業の海外売上額（支援企業合計）1億円	① 県産品航空コンテナスペース確保事業輸出货量：478トン ② 本事業を活用した企業と海外企業との業務提携、契約、現地法人設立など海外展開の具体化（7件） ③ 本事業を活用した企業の海外売上額（支援企業合計）1億円	○	98%
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成の推進	イ 知的・産業 クラスター 形成の 推進	10	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	H27～R3	新技術等を活用した製品化に繋げるため、企業のニーズに合わせた基礎研究を大学等が進め、その研究に企業等が参画し、応用研究に移行する際には、設備投資等の初期費用を補助する。	1. 大学と企業が共同した基礎研究の実施（22件） 2. 製品化に向けた応用研究の実施（3件）	1. 大学と企業が共同した基礎研究の実施（20件） 2. 製品化に向けた応用研究の実施（2件）	○	79%
		11	成長分野リーディングプロジェクト創出事業	H29～R3	先導的な研究を支援することにより研究成果を活用する企業や研究機関等の参入を促すため、健康・医療分野、環境・エネルギー分野において、産学官が連携した共同研究を実施する。	1. ヒト介入試験の実施 2. 放線菌等微生物の集積・分離・分析・特定等 3. 糸状菌等微生物の集積・分離・分析・特定等 4. 重油等分解菌の技術開発 5. 硝酸性窒素等除去技術及びリン除去・回収技術開発	産学共同研究4件を実施した。 (2. 放線菌等、3. 糸状菌等、4. 重油等分解菌、5. 硝酸性窒素及びリンの除去等)	○	80%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
（5）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	イ 知的・産業クラスター形成の推進	12	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業	H29～R3	地域課題の解決に資するため、大学等の知的資源を有効活用する。また、知的・産業クラスター形成に資するため、大学研究者や創業期のベンチャー企業等に対して、規模の拡大、企業に際しての課題解決等を支援する。	1. 地域等に対して、本事業が県の課題解決に繋がる体制構築に役立ったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 2. 大学発ベンチャー企業等に対して、本事業が課題の解決に役立ったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	1. アンケートにより検証を行った。 ・課題解決に役立った 100% 2. アンケートによる検証を行った。 ・課題解決に役立った 100%	◎	100%
		13	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業	H24～R3	本県は、地理及び需要規模の制約があり、エネルギー供給源の大部分を化石燃料に依存していることから、エネルギー基盤に係るモデルを創出し、エネルギーの安定供給及び供給源の多様化等につなげるため、先端技術を活用したエネルギー基盤技術に関する共同研究について、研究費を補助する。	・試作機の設計、製造	・試作機の設計、製造をした。	◎	100%
		14	沖縄感染症研究成果活用促進事業	H30～R3	感染症分野の基礎研究成果の実用化を目指すため、企業等が行う、感染症分野の基礎研究成果を活用した研究開発に対して補助する。	試作品の設計又は作製の実施	試作品の設計又は作製の実施を行った。	◎	100%
		16	先端医療技術実用化促進事業	H28～R3	先端医療技術の研究により実用化を目指し、アジアにおける先端医療拠点の形成に資するため、再生医療及び疾患ゲノム分野の研究テーマにかかる共同研究を支援する。	①再生医療分野 ・臨床研究の実施 ②疾患ゲノム分野 ・生活習慣病の原因となる遺伝子候補の探索	①再生医療分野 ・臨床研究を実施した。 ②疾患ゲノム分野 ・生活習慣病の原因となる遺伝子候補を探索した。	◎	100%
		121	新産業事業化促進事業	H26～R3	スタートアップ企業の研究開発の事業化を図るため、優れた事業プランや研究開発に対し、補助金を交付するとともに、事業化を円滑にするためのハンスオン支援を実施する。	(1) H30年度に補助期間が満了した案件の事業化件数：2件 (2) 研究開発支援件数：4件	(1) H30年度に補助期間が満了した案件の事業化件数：3件 (2) 研究開発支援件数：4件	◎	100%
		138	沖縄県医療産業競争力強化事業	H27～R1	沖縄県の医療産業を、基幹産業に育成するため、医薬品、医療機器、再生医療等製品などの開発を加速する技術基盤の整備を目指す企業等を支援する。	・医療産業強化件数 2件	・医療産業強化件数 2件	◎	100%
		140	再生医療産業活性化推進事業	H29～R1	県内において脂肪幹細胞を活用した再生医療を広めるため、 1. 脂肪幹細胞ストックに係る採取、培養、凍結、保存、解凍、輸送等の技術研究を実施する。 2. 脂肪幹細胞を、適切な再生医療に活用するため、脂肪幹細胞の品質評価の研究、非臨床レベルでの移植実験等を実施する。 3. 研究に活用した脂肪幹細胞をストックすることにより、再生医療の早期実用化につなげる。	・脂肪幹細胞のストック数 50検体	・脂肪幹細胞のストック数 50検体	◎	100%
		141	先端医療産業開発拠点実用化事業	H30～R3	①細胞塊を県内で製造して県内外医療機関へ展開するため、臨床用3Dバイオプリンターを用いて作製した積層細胞、幹細胞の大量培養技術を用いて培養した幹細胞を用いた動物試験による効果検証等を行う。 ②空港近隣に大手バイオ企業が1社入居できる細胞培養加工施設の整備に取り組む	①動物試験の実施 ②空港近隣へ細胞培養加工施設を整備するため、細胞培養加工施設の建設場所を決定する。	①動物試験の実施 ②空港近隣へ細胞培養加工施設を整備するため、細胞培養加工施設の建設場所決定	◎	100%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	イ 知的・産業クラスター形成の推進	142	沖縄型医療機器製造 基盤創出事業	R1～R3	県内で治療系医療機器等の開発、製造、加工等を促進するため、医療機器の開発・製造に係る人材育成を実施する。	①人材育成受講者のアンケートにより治療系医療機器等の知識、ノウハウが習得できたとの回答（80%以上） ②医療機器製造先進企業等との連携締結件数 2件以上	①人材育成受講者のアンケートにより治療系医療機器等の知識、ノウハウが習得できたとの回答 96% ②医療機器製造先進企業等との連携締結件数 1件	○	75%
		143	健康・医療産業における情報技術活用促進事業	R1～R3	健康医療産業に必要な医療機関等が保有するバイオデータの解析・加工等ができる人材育成プログラムを開発し、技術者を育成する	開発した人材育成プログラムを受講した者のうちアンケートにより健康医療産業に必要な医療機関等が保有するバイオデータの解析・加工等に関する知識、ノウハウが習得できたとの回答（80%以上）	開発した人材育成プログラムを受講した者のうちアンケートにより健康医療産業に必要な医療機関等が保有するバイオデータの解析・加工等に関する知識、ノウハウが習得できたとの回答 81%	◎	100%
	エ 科学技術を担う人づくり	15	子供科学技術人材育成事業	H30～R3	子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、沖縄の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げるため、OIST、琉球大学、沖縄高専等と連携し、科学教室、科学教育プログラム等を実施する。	・活動目標①、②関連参加者（保護者含む）について、科学技術に対する興味、関心が高まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ・活動目標③関連理系進学（就職）希望率 80%以上	・活動目標①、②関連参加者（保護者含む）について、科学技術に対する興味、関心が高まったか（80%以上）というアンケート結果 活動目標① 84.3%（達成） 活動目標② 85.7%（達成） ・活動目標③関連理系進学（就職）希望率 70%	○	96%
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	エ 金融関連産業の集積促進	161	金融関連ビジネスモデル創出促進事業	H25～R3	経済金融活性化特区への金融関連企業等の集積を図るため、経済金融活性化特区において事業化の可能性が高い金融関連ビジネスモデル（キャッシュレス決済やその関連分野）の構築や実証活動に対し補助を行う。	金融関連ビジネスモデルの構築・実証の件数 2件	金融関連ビジネスモデルの構築・実証の件数 1件	未	50%
		162	金融関連産業等人材育成事業	H30～R2	経済金融活性化特別地区における人材供給力の強化及び立地企業の高度化を図り、特区内における誘致インセンティブ効果を高めるため、次の事業を実施する。 ①学生・求職者向け （1）特区内企業の見学ツアー （2）特区内企業とのマッチングイベントの実施 ②特区内企業向け （1）中核人材育成を目的とした就業者の県外派遣費用等を支援する （2）特区内企業集合型研修の実施	①特区内立地企業への就業者数（2人） ②事業拡大や人材の高度化につながったとの回答割合 80%	①特区内立地企業への就業者数（8人） ②事業拡大や人材の高度化につながったとの回答割合：82%	◎	100%
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	91	園芸産地機械整備事業	H30～R2	産地力強化による生産拡大を図るため、園芸産地の機械整備を支援する。	・園芸産地に対する農業用機械の整備 6産地	・園芸産地に対する農業用機械の整備：10産地	◎	100%
		92	熱帯果樹優良種普及システム構築事業	H27～R1	①種苗の増殖、販売及び普及に係る供給体制の構築を図るため、熱帯果樹種苗需要量等の調査を行う。 ②果樹農家からの要望が高いバインアップルの新品種に係る種苗不足の改善を図るため、バインアップル新品種の種苗増殖を実践する。 ③沖縄県の代表的な果樹であるバインアップルやパッションフルーツについて、増殖率やウイルス感染が課題であるため、茎頂培養苗生産技術の開発を行う。	①熱帯果樹種苗需要量、供給量の調査 実施 ②バインアップル新品種の種苗増殖の実施 ③茎頂培養苗生産技術の開発実施（バインアップル、パッションフルーツ）	①熱帯果樹種苗需要量、供給量の調査：実施した ②バインアップル新品種の種苗増殖：実施した ③茎頂培養苗生産技術の開発（バインアップル、パッションフルーツ）：実施した	◎	100%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
（7） 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	97	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	H27～R3	①本県の基幹作物であるさとうきびにおける種苗の安定供給及び労働力不足の解消を図るため、さとうきび種苗生産から機械での植付作業を実施する受託組織の育成を行う。 ②本県の基幹作物であるさとうきびにおける種苗の安定供給及び労働力不足の解消を図るため、機械化が進んでいない採苗及びセル苗植付機の開発実証を行う。 ③本県の基幹作物であるさとうきびにおける種苗の安定供給及び労働力不足の解消を図るため、研修会の開催によるさとうきびオペレータの育成を行う。	①生産種苗の機械での植付作業面積 18ha ②さとうきび採苗機及びセル苗植付機の開発実証 実施 ③オペレータの育成者数 20名以上	①生産種苗の機械での植付作業面積 32.3ha（以上の見込み） ②さとうきび採苗機及びセル苗植付機の開発実証：実証した ③オペレータの育成者数：92名	◎	100%
		100	おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30～R3	肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、 ①H30年度に設定した第1次交配計画を実施する。 ②第2次交配計画を円滑に実施する体制を整える。 ③優良な種山羊を海外から導入し、畜産研究センターにて繁殖して精液を作成する。 ④県内山羊の現状を把握し、生産農家へ広く改良の知識を普及するため、おきなわ山羊品評会を開催する。 ⑤県内優良種山羊を各組別に保留するため、優良種山羊導入への助成を行う。 ⑥山羊生産者の技術力を高め、優秀な山羊生産者の育成を行う。	①優良種山羊20頭への交配を実施 ②優良種山羊20頭の選定 ③海外から優良種山羊16頭を導入 ④出品頭数：30頭、動員数：80名 ⑤優良種畜導入：雄25頭、雌25頭 ⑥-1参加者数：のべ80名以上 ⑥-2講習会参加者のうち、技術力を高めることができたとする割合（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	①優良山羊23頭への交配を実施 ②優良種山羊の選定 76頭 ③海外から優良種山羊導入 16頭 ④出品頭数：40頭、動員数：195名 ⑤優良種畜導入：雄25頭、雌18頭 ⑥-1参加者数：60名 ⑥-2講習会参加者のうち、技術力を高めることができたとする割合：53.3%	○	93%
		101	沖縄アグー豚安定供給体制確立事業	H28～R2	①沖縄アグー豚の安定供給体制を確立し、アグーブランド豚の出荷頭数及びブランド力強化を図るため、沖縄アグー豚の遺伝資源の保存及び近交緩和対策のため、遺伝子バンク創設の体制整備を行う。 ②沖縄アグー豚の安定供給体制を確立し、アグーブランド豚の出荷頭数及びブランド力強化を図るため、増殖システム体制の構築を行う。	①-1凍結精液累計：4,080本以上作成（R2年度までの目標作成数：6,000本） ②-2遺伝資源の累積保存頭数：30頭分以上（R2年度までの目標保存数：40頭） ③沖縄アグー豚精液供給：36ドーズ以上（R2年度までの目標供給数：72ドーズ）	①-1凍結精液累計：4,739本作成 ①-2遺伝資源の累積保存頭数：40頭 ②沖縄アグー豚精液供給：42ドーズ	◎	100%
		106	自給型畜産経営飼料生産普及推進事業	R1～R3	畜産経営に占める飼料購入費の負担が大きいことから、限られた草地面積で飼料生産量の向上を図るため、寒地型牧草の作付体系確立、草地の簡易更新による生産基盤構築及び長大飼料作物の普及・拡大、並びに機械化体系の確立によって高収量確保に取組み、飼料自給量の向上を目指す。	・寒地型牧草及び簡易更新技術確立のための展示圃設置 ・講習会開催：2回 ・指導員の育成数：5人 ・長大飼料作物の作付け拡大面積：4ha ・長大飼料作物の機械化体系確立	・寒地型牧草及び簡易更新技術確立のための展示圃設置：7箇所 ・講習会の開催：4回 ・指導員の育成：5人 ・長大飼料作物の作付け拡大 3.3ha ・長大飼料作物の機械化体系確立：進捗率5割となった	○	77%
		107	配合飼料基盤整備事業	R1～R2	本県の畜産振興（増頭）に必要な不可欠な配合飼料の安定供給及び配合飼料価格の低減を図るため、中城湾港に飼料穀物保管施設（サイロ）と純バラ出荷タンクの整備し、その費用の一部を補助する。	・飼料穀物保管施設（サイロ）及び純バラ出荷口の設計完了。	・飼料穀物保管施設（サイロ）及び純バラ出荷口の設計：完了した	◎	100%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
ア おきなわ ブランドの 確立と生 産供給体 制の整備		108	沖縄養豚獣医療体制 整備事業	H27～R1	疾病等による県内養豚の生産性低下を改善するため、養豚農場調査・検証、衛生検査及び地域協議会の開催を行う。	・地域衛生農場プログラムの作成及び獣医師による農場への巡回指導。	・地域衛生プログラムの作成：作成した ・獣医師による農場への巡回指導：実施した	◎	100%
		110	沖縄県産きのこ生産 強化事業	R1～R3	沖縄県産きのこの生産体制の強化と沖縄ブランドの確立を図るため、 ①菌床しいたけ用培地の原料として不適な樹種の特定、②アラゲキクラゲの品種選抜を行い種苗登録に向けた条件を整備する。	①菌床培地の改善、改良 実施 ②沖縄在来きのこ（アラゲキクラゲ）の調査及び育成方法の検討 実施。	①菌床培地の改善、改良、実施10種類中6種類の調査を実施した ②沖縄在来きのこ（アラゲキクラゲ）の調査及び育成方法の検討・実施。 沖縄在来のアラゲキクラゲ120系統について調査し、本県気候特性において栽培に適した系統を8系統まで選抜した。（目標は10系統まで絞り込み）	○	80%
		111	やんばる型森林施策 推進事業	H29～R1	環境保全と森林・林業を両立するため、林業従事者等による環境調査手法の構築、高性能林業機械を用いた作業システムの構築を行う。	①林業従事者等による事前環境調査手法の構築 ②高性能林業機械を使用した作業システムの構築	①林業従事者等による事前環境調査手法の構築：構築した ②高性能林業機械を使用した作業システムの構築：構築した	◎	100%
		116	環境制御型循環式生 物生産技術開発事業	H24～R3	栽培漁業センターで生産する放流及び養殖用種苗の健苗性・防疫体制を確保するため、水温及び飼育海水の清浄性等が管理可能な循環式飼育への転換を図る。	・健全なハタ類の稚魚生産に関する技術の実証試験	・循環生産施設によって372千尾のヤイトハタ種苗を生産した	◎	100%
		118	沖合操業の安全確保 支援事業	H29～R3	沖縄県の周辺水域において漁船が安全に操業することを確保するため、無線機購入費の一部に対する補助を行う。	・無線機を整備した漁船の海難事故による死亡者及び行方不明者数 0人	・無線機を整備した漁船の海難事故による死亡者及び行方不明者数：0人	◎	100%
	イ 流通・販 売・加工 対策の強 化		82	農林水産物流通条件 不利性解消事業	H24～R3	本土向けに出荷する農林水産物（戦略品目）の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄-本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	・出荷団体の県外出荷量：71,000トン/年以上	・出荷団体の県外出荷量：61,340トン/年	○
		83	県産農林水産物輸出 体制構築事業	H30～R2	海外市場における県産農林水産物の輸出体制を構築し、輸出拡大を図るため、県産農林水産物の定番化、県産畜産物の定番化、輸出品目のブランド化、産地に対する輸出支援、新規市場調査を行う。	・沖縄県からの農林水産物及び加工品の輸出額 28億円 ・県産畜産物輸出品目 127トン	・沖縄県からの農林水産物及び加工品の輸出額 33.3億円 ・県産畜産物輸出品目 283.9トン	◎	100%
		84	県産農産物品質改善 に向けた出荷モデル 構築事業	R1～R3	県産農産物の出荷、流通面で抱える課題を解決するため、青果物の輸送体系、輸送方法の実態調査を行い県産農産物の品質改善に向けた取組を推進する。	・県産マンゴー市場流通実態調査の完了	・県産マンゴー市場流通実態調査完了：完了した	◎	100%
		94	分蜜糖振興対策支援 事業費	H24～R3	さとうきび生産農家の収入を確保するため、分蜜糖製造事業者に対して、気象災害等による製造コスト上昇分の支援、製糖設備の整備支援等を行う。	・全量買い入れを行った分蜜糖製糖工場 9工場	・全量買い入れを行った分蜜糖製糖工場 9工場	◎	100%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	イ 流通・販売・加工対策の強化	96	含蜜糖振興対策事業費	H24~R3	さとうきび生産農家の収入を確保するため、含蜜糖製造事業者に対し、含蜜糖製造コストの不利補正、製糖設備整備、安定供給等に対する支援を行う。	・全量買入れを行った含蜜糖製糖工場 8工場	・全量買入れを行った含蜜糖製糖工場 8工場	◎	100%
		115	産地発、おきなわ海藻消費拡大事業	H29~R1	商品開発による県内モズク生産額の増大を図るため、新鮮な原料を手でできる産地の優位性を活かした産地漁協における生鮮品出荷技術の開発を実施するとともに、おきなわ海藻の更なる消費拡大を図るため、フコイダンやフコキサンテン等の機能性成分に関する知見集積と情報発信を実施する。	①生モズク加工保存マニュアル作成の及び試作品製造 ②おきなわ海藻の健康機能についての認知度の割合80%以上	①生モズク加工保存マニュアル作成及び試作品製造：マニュアルを作成した。 ②おきなわ海藻の健康機能についての認知度の割合：66.7%（健康機能についてのエビデンスは収集中であり、調査段階に達していないため別の指標にて検証した）	○	92%
	ウ 農林水産物の安全・安心の確立	87	特別栽培農産物認証向上・発展事業	R1~R3	環境保全型農業をよりいっそう推進するためには特別栽培認証について出荷団体、流通業者及び小売業者等に制度を認知してもらい、生産者は認証レベルの栽培に取り組んでもらう必要がある。そのため、出荷団体、流通業者および小売業者にたいする特別栽培農産物認証制度の説明会を行うと共に、生産者のための特別栽培農産物認証栽培マニュアル作りを行う。	・特別栽培農産物認証制度の説明会の参加者のうち、理解が深まった参加者の割合80% ・マニュアル作成に係る実証栽培の完了	・特別栽培農産物認証制度の説明会の参加者のうち、理解が深まった参加者の割合80% ・マニュアル作成に係る実証栽培 完了した	◎	100%
		98	食鳥処理施設整備事業	H28~R1	県産鶏肉の安全・安心の確保、安定供給を維持するため、県産鶏肉の衛生管理・品質管理の高度化に取り組む市町村に対し補助する。	・R1年度施設竣工	・竣工した	◎	100%
	エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	85	沖縄県新規就農一貫支援事業	H24~R3	新規就農者の育成・確保、特に経営基盤の弱い新規就農者の就農促進を図るため、就農相談から定着まで一貫した支援を行う。	・新規就農者として300名を育成・確保	・新規就農者の育成・確保：211名	○	70%
		93	沖縄型農業共済制度推進事業	H24~R3	農業共済加入率を向上させ、農業共済制度が機能する環境を構築するため、畑作物共済、園芸施設共済加入農家の営農資材等購入経費の一部を補助するとともに、共済加入を促進するための広報活動を支援する。	・畑作物共済の加入率 55.7% ・園芸施設共済の加入率 45.8%	・畑作物共済の加入率 48.6% ・園芸施設共済の加入率 20.3%	未	66%
		117	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	H27~R3	漁業の担い手の確保・育成を図るため、小中学生を対象とした水産教室、高校生を対象とするインターンシップ制度を活用した漁業体験、新規就業者に対する初期段階での漁業経費の一部支援を行う。	①水産教室：地域の漁法や水産物に対して理解が深まったと感じる生徒の割合 80%以上 ②インターンシップ制度を活用した漁業体験：漁業等への就業に関心をもった生徒の割合 80%以上 ③支援を行った新規漁業者のうち、継続して漁業を行っている割合 80%以上	①水産教室：地域の漁法や水産物に対して理解が深まったと感じる生徒の割合：98% ②インターンシップ制度を活用した漁業体験：漁業等への就業に関心をもった生徒の割合：100% ③支援を行った新規漁業者のうち、継続して漁業を行っている割合：99%	◎	100%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	オ 農林水産技術の開発と普及	71	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H25～R3	①気候変動（夏季高温・台風）による影響を軽減可能な前事業で選抜・選定した新品種・新品目の普及加速化を図るため、各品目の生産技術開発を行う。 ②引き続き継続する気候変動に適応するため新たな研究技術、機器等を活用した新たな栽培技術開発を行う。 ③突発的な低温、強化された台風による減収や障害果の発生という問題を解決するため、障害抵抗性（耐低温性、耐風性）を備えたパインアップルの品種育成を行う。 ④品種育成を加速的に進めるため障害抵抗性に関する形質を確認することが可能なパインアップル及びマンゴーDNAマーカー開発を行う。	①前事業選抜・選定新規果樹品目の安定生産技術開発検討 ・アセローラ ・パッションフルーツ ・シークワーサー ・天草 ・宮古島パインアップル ②新たな研究技術・機器等を活用した栽培技術開発検討 ・マンゴー ・パインアップル ③果樹品種の開発 検討 ④DNAマーカー開発 検討	①前事業選抜・選定新規果樹品目の安定生産技術開発検討 検討した ・アセローラ ・パッションフルーツ ・シークワーサー ・天草 ・宮古島パインアップル ②新たな研究技術・機器等を活用した栽培技術開発検討 検討した ・マンゴー ・パインアップル ③果樹品種の開発 検討した ④DNAマーカー開発 検討した	◎	100%
		72	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	H30～R3	①沖縄県の基幹作物であるさとうきびの労働力不足や天候不順等による作業の遅れを解消するため、機械化一貫体系を確立し、作業時間の短縮を図る。 ②菓子原料用紅いもの県内需要を満たすため、久米島等の新規産地における紅いもの多収栽培技術を確立する。 ③沖縄県の水稻奨励品種「ミルクィーサマー」の栽培安定性および収量の向上を図るため、倒伏軽減技術を確認する。 ④黒糖原料の品質向上のため、さとうきび品種と収穫時期による黒糖の品質等に関する研究を行う。 ⑤干ばつ等の不利な気象条件においてさとうきび生産量を維持するため、種属間交配による新品種の育成を行う。	①さとうきび植付機を組み込んださとうきび機械化一貫栽培体系の検討実施 ②菓子原料用紅いもの多収栽培技術の検討実施 ③水稻奨励品種「ミルクィーサマー」の倒伏軽減剤の検討実施 ④さとうきびの品種及び収穫時期による原料品質の検討実施 ⑤さとうきび新品種の開発検討の実施	①さとうきび植付機を組み込んださとうきび機械化一貫栽培体系の検討実施 検討した ②菓子原料用紅いもの多収栽培技術の検討実施 検討した ③水稻奨励品種「ミルクィーサマー」の倒伏軽減剤の検討実施 検討した ④さとうきびの品種及び収穫時期による原料品質の検討実施 検討した ⑤さとうきび新品種の開発検討の実施 実施した	◎	100%
		73	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業	H30～R3	①沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、ゴーヤー及びヘチマの新品種を育成する。 ②沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、花首長抑制剤を必要としない赤輪ギク品種を育成するほか、仏花用途以外のキク新品種を育成する。 ③沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、作業の省力性を有したサイインゲンの関東向け品種を早期育成するため、DNAマーカーを開発するとともに、うどんこ病に強いゴーヤー品種を育成する。 ④沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、オクラやトルコギキョウの高単価な時期に出荷する技術を開発するとともに、サイインゲンの減収要因として問題となっているサイインゲン黄化症の対策技術を開発する。	①-1短太系ゴーヤー有望系統の品種登録 ①-2ヘチマのDNAマーカーを活用した有望品種候補の作出 ②赤輪ギク新品種の現地展開 ③サイインゲンの交雑マーカー・うどんこ病抵抗性マーカーの評価 ④-1オクラ及びトルコギキョウの出荷時期拡大技術の検討 ④-2サイインゲン黄化症の発生要因を解明と対策技術の検討	①-1短太系ゴーヤー有望系統の品種登録 作出した。 ①-2ヘチマのDNAマーカーを活用した有望品種候補の作出：ヘチマ有望品種候補を作出した。 ②赤輪ギク新品種の現地展開：現地試験を実施した ③サイインゲンの交雑マーカー・うどんこ病抵抗性マーカーの評価：マーカーの開発を実施した ④-1オクラ及びトルコギキョウの出荷時期拡大技術の検討：出荷時期拡大試験を実施した ④-2サイインゲン黄化症の発生要因を解明と対策技術の検討：黄化症対策技術の検討を実施した	◎	100%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
		74	沖縄型牧草戦略品種 育成総合事業	H29～R1	島嶼県である沖縄においては、草地に供することが出来る農地の面積に限られ、既存の草種では牧草収量の増産が困難であるため、既存草種に比べ栄養収量に優れた「沖縄型牧草戦略品種」の育成と栽培マニュアルを作成し、草地を十分に活用し牧草を増産できる「沖縄型牧草戦略品種」の栽培面積拡大を図る。	①収量性、飼料品質等に優れた暖地型牧草の新品種開発及び品種登録の検討実施 ②新品種の栽培技術マニュアルの検討実施 ③暖地型牧草の品種識別技術検討の実施	①収量性、飼料品質等に優れた暖地型牧草の新品種開発及び品種登録の検討実施：検討した ②新品種の栽培技術マニュアルの検討実施：検討した ③暖地型牧草の品種識別技術検討の実施：検討した	◎	100%
（7） 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	オ 農 林 水 産 技 術 の 開 発 と 普 及	75	沖縄アグー豚肉質向上 推進事業	H30～R2	沖縄アグー豚の肉質の安定向上を図るため、肉質能力を推定できるDNAチップを活用し、優良個体の選抜および交配計画の策定を行う。	・優良個体の選抜	・優良個体の選抜：選抜を実施した	◎	100%
		76	リュウキュウマツを天敵で守る技術開発 事業	H29～R1	リュウキュウマツの松くい虫被害を軽減維持するため、天敵昆虫を利用した、農業を使用しない低コスト防除技術の開発を行う。	①天敵放飼資材の樹表面分散媒体液の開発 ②無人航空機（ドローン）による卵放飼ポイント自動標高検出システムの構築	①天敵放飼資材の樹表面分散媒体液の開発：開発した ②無人航空機（ドローン）による卵放飼ポイント自動標高検出システムの構築：構築した	◎	100%
		77	海岸防災林の効果向上 技術開発事業	R1～R3	既存の海岸防災林の災害防止効果を向上させるため、本県の自然環境に適した海岸防災林の整備・改良技術を開発研究し、指針（マニュアル）の作成を行う。	①既存の海岸防災林について、構成樹種、配置、林帯の形状の調査 ②試験地（5箇所）、及び大型風洞施設における風洞実験により、既存防災林の防風防潮効果の検証	①既存の海岸防災林について、構成樹種、配置、林帯の形状の調査：実施した ②試験地（5箇所）、及び大型風洞施設における風洞実験により、既存防災林の防風防潮効果の検証：検証した	◎	100%
		78	おきなわ産ミーバイ 養殖推進事業	H27～R3	養殖ハタ類の生産体制強化を図るため、新規養殖対象ハタ類（タマカイ）の産卵誘発技術の開発及び養殖用飼料のコスト削減に向けた適正給餌技術の開発を行う。	①タマカイ受精卵を200万粒／年以上を確保 ②養殖ハタ類の増肉単価：700円／Kg以下	①タマカイ受精卵を200万粒／年以上を確保：200万粒／年以上を確保した ②養殖ハタ類の増肉単価：700円／Kg以下：700円／Kg以下となった	◎	100%
		79	オキナワモズクの生産 底上げ技術開発事業	H29～R3	オキナワモズクの生産量が毎年安定していないという課題を解決するため、オキナワモズクの養殖における生産変動要因を解明するとともに、その課題に対応できる新品種の育成を行う。	①オキナワモズクの生産変動要因の原因究明の完了 ②オキナワモズクの品種育成の完了	①オキナワモズクの生産変動要因の原因究明の完了：完了した ②オキナワモズクの品種育成の完了：完了した	◎	100%
		80	海ブドウ養殖の安定 生産技術開発事業	R1～R3	陸上養殖における海ブドウの夏期、冬期の品質の劣化、製品歩留まりの低下を改善するための養殖技術を開発する。	①水産海洋技術センターにて水温調節による海ブドウの養殖試験を実施し、海ブドウと水質のモニタリングを実施。 ②知念養殖場（南城市）・高野養殖場（宮古島市）にて海ブドウの養殖試験を実施し、海ブドウと水質のモニタリングを実施。	①水産海洋技術センターにて水温調節による海ブドウの養殖試験を実施し、海ブドウと水質のモニタリングを実施。：実施した ②知念養殖場（南城市）・高野養殖場（宮古島市）にて海ブドウの養殖試験を実施し、海ブドウと水質のモニタリングを実施。：実施した	◎	100%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
		114	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業	H24～R3	沖縄沿岸環境の保全及び水産資源の回復を図るため、既存海洋保護区の維持及び新規設定に向けた調査、協議会の運営支援を実施する。	①海洋保護区の調査実施 ②公的規制への移行協議実施	①海洋保護区の調査実施：実施した ②公的規制への移行協議実施：実施した	◎	100%
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	キ フ ロ ン テ ィ ア 型 農 林 水 産 業 の 振 興	81	6次産業化人材育成活性化事業	H30～R2	農林水産物における規格外品や生産過剰分を加工し高付加価値化による生産者の所得向上を図るため、6次産業化に既に取り組んでいる個人・団体を対象とし、6次産業化の取り組みに必要な加工技術や販売戦略などのノウハウを有する人材の育成を行う。	①6次産業化人材育成研修：5事業者 ②加工品グランプリの開催：1回 ③地域連携モデルの育成：1件 ④支援対象商品の売上増加率：5%/年以上	①6次産業化人材育成研修：8事業者 ②加工品グランプリの開催：1回 ③地域連携モデルの育成：1件 ④支援対象商品の売上増加率：93%/年	◎	100%
		109	沖縄の農家民宿一期一会創造事業	H29～R1	沖縄県の農家民宿は、少子化や他県との競争により修学旅行生の受入が減少傾向にあるため、農家民宿におけるスタイル基本調査及び実態調査を行うとともに、地域におけるスタイルの実証実験を行う。	①農家民宿におけるスタイルの確立 ②アンケート調査において「沖縄県の特徴ある農家民宿である」の割合：80%以上	①農家民宿におけるスタイルの確立：確立した ②アンケート調査において「沖縄県の特徴ある農家民宿である」の割合：91.4%	◎	100%
(8) 地域を支える中小企業等の振興	ア 中 小 企 業 等 の 総 合 支 援 の 推 進	119	ベンチャー企業スタートアップ支援事業	H27～R1	県内ベンチャー企業の自立的成長を促すため、ベンチャー企業の成長性・持続性を審査・採択・助言し、採択企業にハンズオン支援等を行う。	・資金調達の円滑化 R1年度採択企業11社（継続11社）のベンチャー支援資金、VC等からの資金調達合計 2.8千万円以上 ・採択企業への成長支援 R1年度継続採択企業11社のR1年度売上高合計が、採択前決算売上高合計の2倍以上	・資金調達の円滑化 R1年度採択企業11社（継続11社）のベンチャー支援資金、VC等からの資金調達合計 2億5,970万円 ・採択企業への成長支援 R1年度継続採択企業11社のR1年度売上高合計 採択前決算売上高合計の2.9倍	◎	100%
		120	中小企業基盤強化・地域連携推進事業 ①中小基盤強化プロジェクト推進事業 ②地域ビジネス力育成強化事業	H24～R3	①県内中小企業者の経営基盤の強化及び持続的発展を促進するため、成長性の高いプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択企業等に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。 ②-1中小企業振興又は地域活性化に資する、中小企業者、地方公共団体、地域の経済団体等からなる地域連携体の自立・持続化を支援する。 ②-2小規模事業者等の経営管理能力向上のため、県内小規模事業者等に対し、専門家を巡回させて経営管理の指導を行う。	①H30終了のプロジェクトの自走化率：85% ②-1H28補助開始事業の自走化割合：80%（5件中4件）以上 ②-2月次決算書及び事業計画の策定できる小規模事業者等：97%以上	①H30終了のプロジェクトの自走化率：100% ②-1H28補助開始事業の自走化割合：80% ②-2月次決算書及び事業計画の策定できる小規模事業者等：106.67%	◎	100%
		147	沖縄型ECスキル普及・連携支援事業	R1～R3	県内中小企業のEC市場競争力を高めるため、レベル別・地区別に実践的研修を実施し、また、育成効果と販路拡大力をより高めるため、研修と合わせ、一定レベルに達した個別の受講者や小規模事業者連携体等のEC販路拡大プロジェクトに対する補助を行う。	①研修に参加した事業者のうちアンケートによりEC利活用に関する知識、ノウハウが習得できたとの回答（80%以上） ②実践的講座を受講し、販路拡大実践支援を受けた事業者のEC部門の収益が増加した企業の割合 2/3以上 ③連携体への支援数 5者	①研修に参加した事業者のうちアンケートによりEC利活用に関する知識、ノウハウが習得できたとの回答 96% ②実践的講座を受講し、販路拡大実践支援を受けた事業者のEC部門の収益が増加した企業の割合 10/13 ③連携体への支援数 0者	△	67%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
	ウ	206	沖縄建設産業グローバル化推進事業	H29～R3	海外建設市場のニーズを獲得するため、工事受注機会の拡大を行い、県内建設産業の活性化を図る。	①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数（累計）2社 ②海外見本市への参加企業数4社	①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数（累計）2社 ②海外見本市への参加企業数4社	◎	100%
ア	ものづくり産業の戦略的展開	133	産学官連携製品開発支援事業	H24～R3	県内ものづくり産業の競争力強化に資するプロジェクトの事業化のため、県内企業を中心とした産学官連携等により、顧客ニーズに訴求する本県の地理的優位性や地域資源を活用した付加価値の高い製品開発プロジェクトを支援する。	・製品開発プロジェクト支援数6件	・製品開発プロジェクト支援数5件	○	83%
		134	沖縄ソーティング産業高度化推進事業	H27～R1	県内製造業の技術力の向上のため、県内ものづくり企業の研究開発に対して技術開発支援、研究開発マッチング支援等を行う。	実用評価ステージ終了後の実用化件数 3件	実用評価ステージ終了後の実用化件数 3件	◎	100%
		136	製造業県内発注促進事業	H28～R3	県内企業から県内製造業への発注を促進するため、県内製造業の情報収集およびマッチング支援と、試作に関する支援を実施する。	①マッチングによる新規県内取引の成約件数：5件 ②試作支援後の実用化件数：4件	①マッチングによる新規県内取引の成約件数：10件 ②試作支援後の実用化件数：6件	◎	100%
		137	沖縄縫製業経営高度化推進事業	H30～R2	①県内縫製品の県外販路開拓を目的とし、県内縫製事業者に対して、アパレルデザイン、アパレルマーケティング、経営マネジメント等の研修を行う。 ②県内縫製品の認知度向上を目的とし、県外において展示販売会を実施する。	①県内縫製品の県外販路開拓に役立ったか（80%以上）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 ②県外イベントにおける来場者数 6,400人	①県内縫製品の県外販路開拓に役立ったか等アンケート調査結果 93.9% ②県外イベントにおける来場者数 5,200人	○	91%
イ	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成	126	県産品拡大展開総合支援事業	H24～R3	県産品の県外への販路拡大を図るため、プロモーション事業、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等の設置による県内事業者への指導・助言等の総合的な支援を行う。	県内主要50社（飲食料品製造業等）の県産品県外販売額262億円	県内主要50社（飲食料品製造業等）の県産品県外販売額255億円	○	97%
		135	琉球泡盛再興プロジェクト支援事業	H30～R2	泡盛業界の厳しい状況の克服を目的に、以下の事業を行う。 ①泡盛の製品開発を促進するため、泡盛の製造条件等による、味や香りの違いを調査研究し、整理する。 ②県外販路拡大及びプロモーション強化に向けた業界の取組に加え、酒造所のマーケティング強化に向けたハンズオンや活動支援を行う。 ③経営状況の厳しい酒造所に対する経営改善支援を行う。	①研究成果を活かした製品開発支援：3件以上 ②泡盛県外出荷数量：3,000kl ③H30年度に経営支援を行った酒造所の1年経過後の営業利益率向上：2.1ポイント	①研究成果を活かした製品開発支援：1件 ②泡盛県外出荷数量：2,772kl ③H30年度に経営支援を行った酒造所の1年経過後の営業利益率向上：▲0.6ポイント	△	64%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
	成	139	健康食品ブランド化 推進強化事業	H28～R3	健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るため、業界団体と支援機関で構築したブランド化推進体制の自立的運用に向けた取組を強化・支援を行う。	・業界団体のブランド認証商品数：5商品	・業界団体のブランド認証商品数：7商品	◎	100%
ア 雇用 機 会 の 創 出 ・ 拡 大 と 求 職 者 支 援 (10) 雇 用 対 策 と 多 様 な 人 材 の 確 保	ア 雇用 機 会 の 創 出 ・ 拡 大 と 求 職 者 支 援	167	パーソナル・サポ ート事業	H25～R3	長期未就労、コミュニケーション難などの、様々な困難に直面し、本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者の就労を目的に、パーソナルサポーターと呼ばれる専門の相談員が個別的・継続的に関わり、本人に適切な支援をコーディネートし、相談者が就労するまでを支援する。 ・就職準備支援 ・就職支援 ・就労定着支援 ・生活支援	・本事業で支援をした求職者のうち新規就職決定者数 305人	・本事業で支援をした求職者のうち新規就職決定者数 552人	◎	100%
		169	正規雇用化企業応援 事業	H24～R1	非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対して、従業員研修に係る費用（旅費及び宿泊費）の一部を助成する。	・本事業の支援による非正規従業員の正規雇用化数 55人	・本事業の支援による非正規従業員の正規雇用化数 39人	○	71%
		171	若年者ジョブトレ ーニング事業	H27～R2	就職を考える40歳未満求職者を対象に、座学研修、求人企業での職場訓練を実施する。	・本事業の支援による就職率 75%	・本事業の支援による就職率：86.7%	◎	100%
		172	ひとり親世帯・中高 年齢者就職総合支援 事業	H30～R2	ひとり親の方や40・50代の中高齢者の求職者を対象に、個々の状況に応じて事前研修と職場訓練を組み合わせ実施し、安定雇用につなげる	・本事業による就職率 85%	・本事業による就職率 55%	未	65%
		173	地域巡回マッチング プログラム事業	H30～R2	求人企業と求職者とのマッチングを積極的に促し、求職者を就職につなげるため、県内各圏域（北部、中部、南部、宮古、八重山）において地元中小企業等を中心とした求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を6回開催する。	・合同就職説明・面接会参加者求職者の就職率 8.3%	・合同就職説明・面接会参加者求職者の就職率 7.2%	○	87%
		124	県内企業人材確保支 援事業	R1～R3	県内中小企業の人材確保を促進するため、県内就職・Uターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行う。	本事業の支援による県外大学生等の県内中小企業への就職内定件数22人	本事業の支援による県外大学生等の県内中小企業への就職内定件数12人	未	55%
		164	新規学卒者等総合就 職支援事業	H24～R3	①本県学卒時の就職内定率の向上を図るため、県内の大学等に就職支援コーディネーターを配置し、個別支援を実施する。 ②若年者の離職の防止のための支援を行う。	大学等への専任コーディネーター配置数：10人 専任コーディネーター支援による内定率：85%	大学等への専任コーディネーター配置数：10人 専任コーディネーター支援による内定率：89.1%	◎	100%
166	大学生等海外イン ターンシップ事業	H24～R3	県内大学生等を対象に、自ら国内外へ就業機会を獲得する積極性とチャレンジ精神を醸成するため、グローバル就業観の醸成と積極性の向上を図る短期（2週間）のプログラム及び効果検証を行うとともに、海外ビジネス慣習への理解を深める1か月程度のプログラムによる海外インターンシップの実施及び効果検証を行う。	・参加者の就業意識の変化（80%）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	・参加者の就業意識の変化等アンケート調査結果：75.24%	○	94%		

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
		168	おきなわ企業魅力発見事業	H26～R3	県内大学1～3年生、短大・専門学校生1年生の職業選択の幅を広げ、就業意識の向上を図るため、県内企業での就業体験及び事前研修の実施、県内中小企業のインターンシップ等を支援する。	・県内中小企業や県外等職業選択の幅が広がった（80%以上）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	・県内中小企業や県外等職業選択の幅が広がった等アンケート調査結果：71.2%	○	89%
（10）雇用対策と多様な人材の確保	イ 若 促 進 者 の 雇 用	177	若年無業者職業基礎訓練事業	H24～R3	若年無業者の状態にある15歳以上39歳以下の者へ、就労及び公共職業訓練への移行を促進し、無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。	・訓練受講者のうち（68名）、若年無業者状態からの改善率80%以上	・訓練受講者のうち（70名）、若年無業者状態からの改善率88.6%	◎	100%
	エ 働 き や す い 環 境 づ く り	165	県内企業雇用環境改善支援事業	H24～R3	企業内雇用環境を改善し、従業員のスキルアップとキャリア形成を実現する働きがいのある企業づくりを行うため、県内企業が行う企業内雇用環境（雇用の質）を改善し、離職率と完全失業率の低下に資する人材育成の取り組みを支援する。	①人材育成認証企業数 20社 ②人材育成推進者養成講座修了企業数 60社	①人材育成認証企業数 7社 ②人材育成推進者養成講座修了企業数 51社	未	60%
		174	正規雇用化サポート事業	H28～R2	経営改善等を通じた正規雇用化（正社員転換）を促進するため、既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。	・本事業の支援による正社員転換人数 66人	・本事業の支援による正社員転換人数 81人	◎	100%
		175	女性のおしごと応援事業	H27～R3	女性を取り巻く雇用・労働環境の改善を図り、雇用の質の向上を図るため、女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。	①(1) 仕事よろず相談については、年間対応件数870件以上 ①(2) 「非常に役に立った」「役立った」（80%以上）を含めアンケート調査によりセミナーのあり方を検証する。 ②女性が働き続けられる環境づくりに向けた支援プログラムに基づく支援対象企業について、取組みによる効果が出た割合80%以上	①(1) 仕事よろず相談年間対応件数：759件 ①(2) 「非常に役に立った」「役立った」等アンケート調査結果：97.1% ②女性が働き続けられる環境づくりに向けた支援プログラムに基づく支援対象企業について、取組みによる効果が出た割合：100%	○	96%
		176	非正規労働者処遇改善事業	H28～R3	非正規労働者を雇用している県内中小企業における労働環境の改善のため、非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援するとともに、専門家派遣の実施及びセミナーを開催する。	・専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率：100% ・セミナー受講者の理解度・満足度等：80%	・専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率：100% ・セミナー受講者の理解度・満足度等：95.5%	◎	100%
		163	沖縄型産学官・地域連携グッドジョブ事業	H24～R3	地域の若年者に対して就業意識向上の取組みを実施する体制を構築するとともに、地域の若年者（小中高の児童生徒）に就業意識向上に繋がる取組みを実施するため組織された、各市町村の行政、教育機関及び地域の経済団体等が一体となった「産学官・地域連携協議会等」の活動等に対する支援を行う。	・児童生徒の就業意識の肯定的変化（80%）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 ・自走化した産学官地域連携協議会数：19地区	・児童生徒の就業意識の肯定的変化等アンケート調査結果：80% ・自走化した産学官地域連携協議会数：21地区	◎	100%
	170	未来の産業人材育成事業	H26～R3	沖縄の特性を活かした産業等への業界理解を促すため、各産業界の人材を講師として、小中学校の児童生徒等に職業人講話等を実施する。	・アンケートによる就業意識肯定的変化80%以上。	・アンケートによる就業意識肯定的変化：87.4%	◎	100%	
カ 沖 縄 県 産 業 ・ 雇 用 拡 大 具 民 運 動 の 推 進 動 （ み ん な									

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
(1) 離島における定住条件の整備	ア 交通・生活コストの低減	5	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	H24～R3	移動しやすい環境の構築を図るため、航路についてはJR在来線並み、航空路については新幹線並みの水準を参考に、移動費負担を軽減する。また、入域者数の維持による地域の活性化に資するため、割高な離島の航空運賃を低減し、交流人口の移動費の負担を軽減する。	①離島住民負担軽減された航路利用者 655,000人 負担軽減された航空路利用者 366,000人 ②交流人口 小規模離島の入域者数 52,000人 久米島町の入域者数 114,000人	①離島住民負担軽減された航路利用者 612,000人 負担軽減された航空路利用者 422,000人 ②交流人口 小規模離島の入域者数 71,246人 久米島町の入域者数 100,716人	○	95%
		イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	18	大東地区情報通信基盤整備推進事業	R1～R3	大東地区において、高度な情報通信技術の活用環境の形成を図るため、沖縄本島と北大東島を結ぶ高速大容量の中継伝送路の整備に必要な情報通信基盤を構築する。今年度は調査設計を行う。	海底光ケーブル整備工事に係る調査設計の完了	海底光ケーブル整備工事に係る調査設計を完了した	◎
(1) 離島における定住条件の整備	イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	29	離島廃棄物適正処理促進事業 ①離島廃棄物適正処理促進対策 ②離島一般廃棄物焼却灰等再資源化対策	H29～R3	①離島市町村の廃棄物処理について、処理経費の削減及びリサイクル率の向上を図るため、運搬方法の改善策や必要機器の整備等の支援を実施する。 R1年度は、年3回実施する検討委員会において、支援を行う市町村、モデル地域を選定し、モデル地域における実証試験の内容を検討する。 ②最終処分場の延命化を図るため、離島の一般廃棄物焼却施設から排出される焼却灰を再資源化する。 R1年度は、年3回実施する検討委員会において、離島焼却灰の再資源化を実現するため、県内展開に向けた条件整理の中で、市場調査や民間資本の活用可能性を検討し、今後の再資源化システムの構想を示す。	①支援を行う市町村、モデル地域を選定し、モデル地域における実証試験の内容を検討する。	①支援を行う市町村、モデル地域を選定し、モデル地域における実証試験の内容を検討した。	◎	100%
		58	県立病院医師派遣補助事業	H24～R3	離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等を支援する。 ①無医地区医師派遣事業 遠隔にあることから医師の確保が困難な診療所に対して、沖縄県病院事業局が行う医師の継続的配置を行うための費用を補助する。 ②専門医派遣事業 専門医の不足する離島・へき地の中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、沖縄県病院事業局が運営する3ヶ所の離島・へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用に対して補助する。	①無医地区医師派遣事業 へりによる急患対応が困難等、遠隔にあることから医師の確保が困難な県立離島診療所9箇所において休診がない状態。 ②専門医派遣事業 離島・へき地の中核病院の専門医の不足する14診療科において休診がない状態。	①無医地区医師派遣事業 へりによる急患対応が困難等、遠隔にあることから医師の確保が困難な県立離島診療所9箇所において休診がなかった。 ②専門医派遣事業 離島・へき地の中核病院の専門医の不足する17診療科において休診がなかった。	◎	100%
		64	専門医派遣巡回診療支援事業	H24～R3	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	・離島診療所に対処が困難な専門診療科を定期的に受診できる離島数 9カ所	・離島診療所に対処が困難な専門診療科を定期的に受診できる離島数 6カ所	未	67%
		217	南北大東空港夜間照明整備事業	H26～R1	救急搬送における自衛隊機の受入体制の迅速化を図るため、南北大東空港において、急患搬送を実施する航空機が夜間着陸する際に必要とする照明設備を整備する。	照明設備整備完了	整備完了	◎	100%
ウ 交通基盤	ア 交通・生活コストの低減	6	離島航路運航安定化支援事業	H24～R3	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費等を補助する。	・船舶建造等の支援 2航路	・船舶建造等の支援 2航路	◎	100%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
	の整備と交通ネットワークの充実強化	8	離島交通ヘリコプター活用支援事業	H28～R3	離島の交通における利便性を確保するため、船舶や高速船の欠航等が発生した場合の代替交通手段となるヘリのチャーター運航に要する経費の一部を補助する。	ヘリ乗客に対して、利便性が確保されていると感じたか（80%以上）を含め、当該事業のあり方、市町村が実施するアンケートで検証する。 ・座間味村 80%以上 ・渡嘉敷村 80%以上 ・渡名喜村 80%以上 ・粟国村 80%以上	・ヘリ乗客に対して、利便性が確保されていると感じたかというアンケート結果 99%	◎	100%
		212	本部港立体駐車場整備事業	H28～R1	フェリー利用観光客の利便性確保を図るため、本部港に立体駐車場を建設する。	本体工事の完了	本体工事の完了	◎	100%
(11) 離島における 定住条件の整備	エ	23	離島ICT活用促進事業	R1～R3	離島地域において、島外から仕事を取り込む環境を構築し、新たな雇用を創出することで定住化の促進を図るため、テレワーカー育成のための講習、仕事斡旋、仕事完成支援等の取組に補助を行う。	・テレワーカー育成人数 30人 ・育成したテレワーカーの業務契約件数 40件	・テレワーカー育成人数 102人 ・育成したテレワーカーの業務契約件数 322件	◎	100%
		190	離島観光活性化促進事業 ①離島航空路線開設を目指したチャーター便支援 ②下地島空港への国内線定期便支援事業 ③離島観光プロモーション ④離島観光基盤強化	H24～R3	①離島への観光客の流入促進を図るため、旅行会社が企画する県外から県内離島に到着するチャーター便に対し支援を行う。 ②下地島空港への国内線定期便を新規就航する航空会社に対し、新規定期便の搭乗人数に応じて支援を行い、就航後の安定化にかかるリスクを低減化する。 ③離島への観光客の流入促進を図るため、航空会社と連携した離島情報の発信や情報発信ツールの制作、メディアを招聘したPRなど、離島の認知度を向上させる取り組みを行う。 ④離島への観光客の流入促進を図るため、海外国際旅行博での観光PRやクルーズ商社へのセールス訪問を行うほか、ツーリズムEXPOなどに出席し、離島観光のプロモーションを行う。	・チャーター便就航便数 40便 ・下地島空港へ就航している航空路線への支援 2路線 ・離島観光客 宮古圏域 1,190,000人 八重山圏域 1,630,000人 久米島圏域 130,000人 ・離島観光客 宮古圏域 1,190,000人 八重山圏域 1,630,000人 久米島圏域 130,000人	・チャーター便就航便数：9便 ・下地島空港へ就航している航空路線への支援 2路線 ・離島観光客 宮古圏域：1,061,323人 八重山圏域：1,416,383人 久米島圏域：100,716人 ・離島観光客 宮古圏域：1,061,323人 八重山圏域：1,416,383人 久米島圏域：100,716人	○	79%
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	ウ マ 特産品開発やマーケティング支援等 の強化など	21	離島特産品等マーケティング支援事業	H24～R3	離島の事業者が連携した取組による販路拡大を図るため、専門家を活用した地域連携による販売戦略の構築や商品改良、販路開拓に要する費用の補助を行う。	支援した離島事業者の新規取引先の増加数 1事業者あたり6.5件以上	支援した離島事業者の新規取引先の増加数 1事業者あたり7.6件	◎	100%
		20	沖縄離島体験交流促進事業	H24～R3	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため、児童を離島へ派遣し体験交流を行う。	・離島に派遣した沖縄本島の児童において、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まったか（85%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	・離島に派遣した沖縄本島の児童において、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まったかのアンケート 87.7%	◎	100%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
	興 る 離 島 の 新 た な 振	22	離島観光・交流促進 事業	H28～R3	モニターツアーを通して、離島に おける体験プログラムの改善や受入 体制の強化を図り、離島への誘客及 び再訪を促すため、県民を対象とし たモニターツアーを行う。	①モニターツアー参加者が、再 度、離島に行きたいという意向 80% ②本事業による新たな連携事業 者数（個人、団体含む） 25者	①モニターツアー参加者が、再 度、離島に行きたいという意向 96% ②本事業による新たな連携事業 者数（個人、団体含む） 19者	○	88%
(1 3) 効 用 留 軍 用 地 跡 地 の 有	-	4	大規模駐留軍用地跡 地利用推進費	H24～R3	普天間基地の返還後、速やかに事 業着手するため、返還前の早い段階 での跡地利用の策定等に係る調査・ 検討を行う。	(普天間飛行場跡地利用計画) ・ 配置方針図の更新 (中南部都市圏の跡地利用検討 調査) ・ 跡地周辺地域と連携した跡 地利用の検討	(普天間飛行場跡地利用計画) ・ 配置方針図の更新をした。 (中南部都市圏の跡地利用検討 調査) ・ 跡地周辺地域と連携した跡 地利用の検討をした。	◎	100%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
ア 国際 ネット ワーク の形成と多 様な交流の推 進 (1) 世界 との交流ネット ワークの形成		86	海外農業研修生受入 支援事業	H30～R3	研修生受け入れに対する農家負担 を軽減するため、受け入れに係る費 用の一部を助成する。	・海外研修生受入により地域の 活性化が図られたとする実施市 町村の割合（80%以上）を含 め、当該事業のあり方をアン ケートで検証する。	・海外研修生受入により地域の 活性化が図られたとする実施市 町村の割合 90%	◎	100%
		205	世界のウチナーネッ トワーク強化推進事 業 ①-1シンポジウム ①-2世界のウチナー ンチュの日広報展開 ①-3世界のウチナー ネットワークWEB構築 ②沖縄文化芸能指導 者派遣事業 ③レッツスタディ！ ワールドウチナーン チュ ④移民の歴史普及啓 発事業 ⑤移民の歴史を巡る ツアー	H29～R3	①-1 県民の世界各地に存在する 「世界のウチナーンチュ」に対する 関心を高めるため、世界で活躍す るウチナーンチュを招き、ライフワ ークや貴重な経験を学ぶことのできる 若者向けのシンポジウムを開催す る。 ①-2 県民の世界各地に存在する 「世界のウチナーンチュ」に対する 関心を高めるため、コンテンツを制 作し、様々な媒体やツールによる県 民及び海外のウチナーンチュを対 象とした広報展開を実施する。 ①-3 県民、県人会、ウチナー民間 大使などによる交流を促進するた め、WEBサイトを運営するととも に、歴史の理解や次世代への継承に 資するコンテンツを制作・発信す る。 ②「世界のウチナーンチュの日」に 関連してイベント等を開催する海外 県人会にたいし、沖縄の文化芸能指 導者を派遣し、現地の県系人に指導 を行い、イベント等で披露させる。 ③沖縄の移民の歴史、世界各地の県 系人に対する理解を深めるため、学 校、社会人に向け、移民の歴史、県 系人の移住地での生活・文化に関す る講座を実施する。また、講座等 の実施を担う講師を養成する。 ④沖縄の移民の歴史に対する興味・ 関心を高めるため、本県の移民の歴 史や世界中に在住するウチナーン チュを題材にした舞台公演を行う。 ⑤沖縄の移民の歴史に対する興味・ 関心を高めるため、県民を対象に、 「沖縄移民」や「世界のウチナーン チュ」関連の場所、名所等を巡るツ アーを実施する。	①-1 来場者に対し、世界各地 に存在するウチナーンチュへの 興味・関心が高まったか（80% 以上）を含め、当該事業のあり 方をアンケートにより検証す る。 ①-2 「世界のウチナーンチュ の日」県民認知度 45%以上 ①-3-（1）県人会等との新たな 取組数（県以外の主体による取 組） 海外5（累計27）、県内 10（累計32）合計15（累計59） ①-3-（2）WEBサイトアクセ ス数 34,000件以上/年 ②派遣先の県人会における沖縄 の文化芸能に対する興味・関心 が高まったか（80%以上）を含 め、当該事業のあり方をアン ケートにより検証する。 ③受講者に対し、沖縄の移民の 歴史、世界各地の県系人につい て理解が深まったか（80%以 上）を含め、当該事業のあり方 をアンケートにより検証する。 ④鑑賞者に対し、沖縄の移民の 歴史に対する理解が深まったか （80%以上）を含め、当該事業 のあり方をアンケートにより検 証する。 ⑤参加者に対し、沖縄の移民の 歴史に対する理解が深まったか （80%以上）を含め、当該事業 のあり方をアンケートにより検 証する。	①-1 来場者に対し、世界各地 に存在するウチナーンチュへの 興味・関心が高まったか：80% ①-2 「世界のウチナーンチュ の日」県民認知度：40%以上 ①-3-（1）県人会等との新たな 取組数（県以外の主体による取 組） 海外10（累計32） 県内22（累計44） 合計32（累計76） ①-3-（2）WEBサイトアクセ ス数：54,443件以上/年 ②派遣先の県人会における沖縄 の文化芸能に対する興味・関心 が高まったか：97% ③受講者に対し、沖縄の移民の 歴史、世界各地の県系人につい て理解が深まったか：100% ④鑑賞者に対し、沖縄の移民の 歴史に対する理解が深まった か：91% ⑤参加者に対し、沖縄の移民の 歴史に対する理解が深まった か：93%	○	99%
		204	おきなわ国際協力人 材育成事業	H25～R3	国際的な視野を広げ、グローバル な人材の育成を図るため、県内高校 生を開発途上国に派遣する国際協力 レポーターや国際協力出前講座等 を実施する。	①派遣者について、保護者への アンケートにより、帰国後、国 際的な視野が広がったか（80% 以上）を含め、当該事業のあり 方をアンケートにより検証す る。 ②派遣生徒以外の国際協力出前 講座の受講者に対し、国際協力 の必要性について理解が深まっ たか（80%以上）を含め、当該 事業のあり方をアンケートによ り検証する。	①派遣者について、保護者への アンケートにより、帰国後、国 際的な視野が広がったか：100% ②派遣生徒以外の国際協力出前 講座の受講者に対し、国際協力 の必要性について理解が深まっ たか：98%	◎	100%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
(2) 国際協力・貢献活動の推進	ア アジア・太平洋 地域等の共通 課題に対する技 術協力等の推進	9	ハワイ東西センター 連携事業	H26～R3	国際的な研究・交流ネットワークの構築に資するため、県内の社会人等をハワイ東西センター及びハワイ大学大学院へ派遣する。	・ハワイ東西センターへの派遣 延65名（うち延31名をハワイ大大学院へ派遣）	・ハワイ東西センターへの派遣 延66名（うちハワイ大学大学院へ派遣 延31名）	◎	100%
	ウ アジア・太平洋 地域域の安定と 平和に資する平 和・人権協力外 交の展開	55	沖縄平和啓発プロ モーション事業	R1～R3	これまでに蓄積された沖縄戦体験談や資料を活用して、平和を希求する「沖縄のこころ」を次世代に継承するため、県内外でプロモーションを行うとともに、アジア諸国の若者が自国の歴史を学び、沖縄で県内の若者と一緒に沖縄の歴史と文化、沖縄戦の実相と教訓を共に学ぶ。	・シンポジウムアンケートで「平和への理解がより深まった」が70%以上。 ・ワークショップアンケートで「平和への理解がより深まった」が70%以上。	・シンポジウムアンケートで「平和への理解がより深まった」が87%。 ・ワークショップアンケートで「平和への理解がより深まった」が91%	◎	100%

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像V：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要		R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容					
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	イ 家庭・地域の教育機能の充実	235	家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業	H26～R3	子どもたちの基本的な生活習慣を改善するため、家庭教育支援アドバイザーを養成するとともに、研修（親のまなびあいプログラム等）、フォーラム等を開催するほか、県民への周知広報等を実施する。	・研修（親のまなびあいプログラム等）、フォーラム等の参加者に対して、本事業が家庭教育力の向上に役に立ったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	・研修（親のまなびあいプログラム等）、フォーラム等の参加者に対して、本事業が家庭教育力の向上に役に立ったか等アンケート結果 96.2%	◎	100%	
										(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	ア 確かな学力を身につける教育の推進	236	離島読書活動充実事業	H27～R3	図書館未設置の離島町村の読書環境の格差の改善を図るため、遠隔地サービスに使用する図書を増冊や移動図書館の開催、一括貸出、読書活動推進に係る講演会を実施する。	・利用者が、身近なところで読書ができる環境が整っていると感じたか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	・利用者が、身近なところで読書ができる環境が整っていると感じたか等アンケート結果 94.8%	◎	100%	
										イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
232	進学カグレードアップ推進事業	H26～R3	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進し、沖縄県全体の大学等進学率の向上を図るため、県外の国立大学等への進学を希望する高校生を対象に、県外国立合格支援プログラム実施するとともに、教員指導力向上プログラム実施する。	1. 県外国立合格支援プログラム派遣生徒の県外国立合格率 30.0% 2. (1) 教員指導力向上プログラム派遣教員の所属する高校の大学進学率 53.5% 2. (2) 大学等進学率 43.8%	1. 県外国立合格支援プログラム派遣生徒の県外国立合格率 36.3% 2. (1) 教員指導力向上プログラム派遣教員の所属する高校の大学進学率 45.0% 2. (2) 大学等進学率 39.6%	○	95%			
								233	教員指導力向上事業	H24～R1
228	教育相談・就学支援員配置事業	H24～R3	不登校生徒の登校復帰を図るため、支援を必要とする県立高等学校に対して、就学支援員を派遣し、校外における支援体制等の構築を行う。	・支援員が対応した不登校生徒の登校復帰率 85.0%	・支援員が対応した不登校生徒の登校復帰率 84.0%	○	99%			
								234	小・中学生いきいき支援事業	H24～R3
221	即戦力アップ教育環境整備事業	H24～R2	高校生を即戦力となる人材に育成するため、専門高等学校（専門学科及び専門コース採用校含む）に技術力向上に必要な機器、設備を整備する。	・専門高等学校（専門学科及び専門コース採用校含む）への機器設置 完了（4校（5設備））	・専門高等学校（専門学科及び専門コース採用校含む）への機器設置 完了（4校（5設備））	◎	100%			

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像V：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R1成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					R1事業内容				
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	223	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	H24~R3	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。	特別支援学校における教育用備品の整備（18校（179品））	特別支援学校における教育用備品の整備（19校（203品））	◎	100%
		225	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業	H24~R3	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立特別支援学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	・工事箇所における重度な劣化の発生防止 外壁の剥離 0棟/5棟 外壁の亀裂 0棟/5棟	・工事箇所における重度な劣化の発生防止 外壁の剥離 0棟/5棟 外壁の亀裂 0棟/5棟	◎	100%
		227	就職活動キックオフ推進事業	H26~R3	①新規高卒者の就職内定率の向上を図るため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、生徒対象の宿泊・集団生活研修や教職員対象の実務研修を行う。 ②早期離職率の改善を図るため、内定者向け研修を行う。	①新規高卒者の就職内定率96% ②内定者向け研修の実施	①新規高卒者の就職内定率98.0% ②内定者向け研修の実施	◎	100%
		229	キャリア教育推進事業	H24~R2	高等学校卒業生の進路決定率を向上させるため、協力校にコーディネーターを配置するとともに、担当者や管理職（校長、教頭）向けの研修実施、キャリア教育指導者養成研修への派遣を行う。	県立の高等学校卒業生の進路決定率 95.5%	県立の高等学校卒業生の進路決定率 87.3%	○	91%
(4) 国際性と多様な能力を構築する教育システムの構築	ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進	230	国際性に富む人材育成留学事業	H24~R3	海外での異文化体験を通して、国際的な視野を広げ、グローバルな人材の育成に資するため、高校生の留学費用を補助する。	・派遣者の国際的な視野が広がったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	・派遣者の国際的な視野が広がったかアンケート結果 高校生：97% 保護者：99%	◎	100%
		231	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	H24~R3	①海外での短期研修を体験させることで、国際的な視野を広げ、グローバルな人材を育成するため、高校生の留学費用を補助する。 ②中高生へ国際交流や留学への理解を深めてもらうため、海外雄飛プログラム参加者OB、ハワイ州高校生との交流イベントを実施する。	①保護者へのアンケートで、帰国後、生徒の国際的な視野がより広まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②海外雄飛プログラムに参加した経験のない中高生の国際交流や留学への理解がより深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	①保護者へのアンケートで、帰国後、生徒の国際的な視野がより広まったかアンケート結果 95.2% ②海外雄飛プログラムに参加した経験のない中高生の国際交流や留学への理解がより深まったかアンケート結果 95%	◎	100%
(5) 産業振興を担う人材の育成	ウ 新産業の創出や産業の育成	122	イノベーション創出人材育成事業	H27~R2	起業家マインドを有する人材を育成するため、県内大学や起業支援機関が行うアントレプレナー人材を育成する取組を支援する。	・新たなベンチャービジネス等の企業・事業化：年間1社（事業）以上	・新たなベンチャービジネス等の企業・事業化：年間5件	◎	100%
		123	グローバル産業人材育成事業	H30~R2	県内企業の海外展開等を牽引する国際性と専門性を有する人材の育成を推進するため、海外展開に積極的な県内企業等に対し、国内外OJT派遣、海外専門家等の招聘研修に要する経費に対して補助支援を行う他、海外展開に向けた集合研修（セミナー）を実施する。	・海外展開等を牽引する国際性と専門性を得られた（80%以上）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	・海外展開等を牽引する国際性と専門性を得られた等アンケート調査結果：80%	◎	100%

c. 平成 30 年度事業の評価結果について

平成30年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業（令和元年度への繰越事業）の成果目標の達成状況は、今回事後評価を行った14事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が12事業（86%）、「未達成」が2事業（14%）となっており、令和2年度へ繰越した事業はない。

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
14	14 (100%)	11 (79%)	1 (7%)	0 (0%)	2 (14%)	0

※（ ）は評価事業における結果別の割合

平成30年度に完了した233事業に、今回の繰越事業14事業を含めると、約9割の事業が成果目標を「達成」又は「概ね達成」となった。

【参考：平成 30 年度事業（繰越を含めた全体）の評価結果】

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
233	233 (100%)	164 (64%)	52 (22%)	8 (5%)	9 (9%)	0

※（ ）は評価事業における結果別の割合

平成 30 年度事業評価結果一覧表（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成		
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して							
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	16	16	12	4	0	0	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	2	2	2	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	4	4	3	0	1	0	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	12	12	9	3	0	0	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	3	3	2	1	0	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	2	2	2	0	0	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	2	2	1	1	0	0	0
計	41	41	31	9	1	0	0
割合(%)	-	100%	76%	22%	2%	0%	-
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して							
(1) 健康長寿おきなわの推進	3	3	1	2	0	0	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	9	9	6	2	0	1	0
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	10	10	9	1	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	4	4	3	1	0	0	0
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	2	2	2	0	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	1	1	1	0	0	0	0
計	29	29	22	6	0	1	0
割合(%)	-	100%	76%	21%	0%	3%	-
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して							
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	5	5	1	2	0	2	0
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	21	21	13	5	2	1	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	8	8	4	4	0	0	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	8	8	6	2	0	0	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	13	13	8	2	2	1	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	1	1	1	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興の振興	37	37	31	4	0	2	0
(8) 地域を支える中小企業等の振興	3	3	3	0	0	0	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	7	7	6	0	1	0	0
(10) 雇用対策と多様な人材の育成	16	16	10	5	1	0	0
(11) 離島における定住条件の整備	13	13	6	4	1	2	0
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	4	4	3	1	0	0	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	2	2	2	0	0	0	0
計	138	138	94	29	7	8	0
割合(%)	-	100%	68%	21%	5%	6%	-
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して							
(1) 世界との交流ネットワークの形成	3	3	2	1	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	1	1	1	0	0	0	0
計	4	4	3	1	0	0	0
割合(%)	-	100%	75%	25%	0%	0%	-
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して							
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	2	2	1	1	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	2	2	2	0	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	11	11	5	6	0	0	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	3	3	3	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	2	2	2	0	0	0	0
(7) その他	1	1	1	0	0	0	0
計	21	21	14	7	0	0	0
割合(%)	-	100%	67%	33%	0%	0%	-
総計	233	233	164	52	8	9	0
割合(%)	-	100%	70%	22%	3%	4%	-

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」	・・・ ◎ 達成率が100%
「概ね達成」	・・・ ○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」	・・・ △ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」	・・・ 未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」	・・・ 繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	No	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(1) 自 生・適 環境の 保全・再	イ 陸域・水 辺環境の 保全	39	自然環境の保 全・再生・防災 機能戦略的構築 事業	H24～R3	<p>沖縄らしい自然環境を再生・維持していくため、東村慶佐次川において、自然環境再生モデル事業を行い、全県的に展開するためのノウハウや課題等を整理する。</p>	<p>・再生箇所における事業実施前より河川水生生物の個体数 約20%増加</p>	<p>・再生箇所における事業実施前より河川水生生物の個体数 約40%増加</p>	◎	100%

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	No	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(2) 子育てセーフティネットの充実	イ 地域における子育て支援の充実	49	放課後児童クラブ支援事業	H24～H33	県内の放課後児童クラブの公的施設活用を促進することにより、クラブの環境改善及び利用者負担の軽減を図るため、以下の事業を実施する。 ①公的施設への移行促進 市町村の行う、小学校等の公的施設を活用した放課後児童クラブ施設整備に対し補助を行う。 ②放課後児童クラブの環境改善 公的施設移行が困難な放課後児童クラブについて、施設の老朽化に伴う改修及び修繕に要する経費へ補助。	①保護者の就業しやすい環境に寄与したか（80%以上）を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。 ②保護者が安心して児童を預けられる環境に寄与したか（80%以上）を含め、アンケートにより本事業のあり方について検証する。	①保護者の就業しやすい環境に寄与したか 95.6% ②保護者が安心して児童を預けられる環境に寄与したか 94.1%	◎	100%
		51	事業所内保育総合推進事業	H26～H30	待機児童の解消を図るため、地域型保育事業の認可を受ける施設に対する施設整備の補助を実施し、事業所内保育施設の設置を推進する。	・施設整備支援による待機児童減少数 70人	・施設整備支援による待機児童減少数 12人	未	17%
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	ア 安全・安心に暮らせる地域づくり	55	性暴力被害者ワンストップ支援センター体制整備事業	H28～H30	性暴力被害者への対応の迅速化を図るため、県立中部病院敷地内に、相談室及び診察室を備えた建物を整備する。 今年度は、建築工事を実施する。	・性暴力被害者ワンストップ支援センターの整備完了	・性暴力被害者ワンストップ支援センターの整備完了した	◎	100%
	イ 戦後処理問題の解決	203	無電柱化推進事業（要請者負担方式）	H24～H33	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び都市景観の向上を図るため、無電柱化を推進する。	・電線管理者への補償3路線（国道390号（石垣市・宮古島市）、県道49号線）	・電線管理者への補償3路線（国道390号（石垣市・宮古島市）、県道49号線） 実施した	◎	100%
(5) 戦後処理問題の解決	イ 戦後処理問題の解決	1	特定地域特別振興事業	H25～H33	旧軍用地問題の解決を図るため、旧日本軍による飛行場用地の接収により、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化に向けた関係市町村の取組を支援する。 H30年度は、那覇市のともかぜ振興会館（仮称）の整備に係る工事及び大嶺の振興・活性化に資する施設の整備に係る基本計画策定に係る費用への補助を行う。	・ともかぜ振興会館（仮称）の整備に係る工事実施（30%完了） ・大嶺の振興・活性化に資する施設の整備に係る基本計画策定業務の完了	・ともかぜ振興会館（仮称）の整備に係る工事実施 目標達成 ・大嶺の振興・活性化に資する施設の整備に係る基本計画策定業務 完了した	◎	100%

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】

「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	No	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要		H30成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容					
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	ア おきなわブランドの確立と生産供給 体制の整備	88	災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業	H30～H33	不安定な気候変動の影響を受けて、施設内の環境が悪化し、農作物の生育が阻害されることを防ぐため、自然災害に強い栽培施設と施設内の環境制御設備を一体的に導入し、亜熱帯性気候等の優位性を最大限に生かした施設栽培の展開を図る。	・産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び効果検証の実施 ・環境制御設備等の整備を前提とした強化型耐候性施設の導入実施 ・施設整備 22箇所・14ha	・産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び効果検証：実施した ・環境制御設備等の整備を前提とした強化型耐候性施設の導入：実施した ・施設整備 19箇所・8.8ha	○	95%	
		89	園芸産地機械整備事業	H30～H32	産地力強化による生産拡大を図るため、園芸産地の機械整備を支援する。	・園芸産地に対する農業用機械の整備 5産地完了	・園芸産地に対する農業用機械の整備 6産地完了	◎	100%	
	イ 流通・販売・加工対策の強化	93	含みつ糖製糖施設近代化事業	H24～H31	製糖事業者の安定操業により、さとうきび生産農家の収入を確保するため、製糖事業者の経営に資するため、施設整備等に対する支援を行う。	・伊平屋村の含蜜糖製糖施設整備 実施	・伊平屋村の含蜜糖製糖施設整備 実施した	◎	100%	
	ウ 農林水産物の確立の安全・安心	96	食鳥処理施設整備事業	H28～H30	県産鶏肉の安全・安心の確保、安定供給を維持するため、県産鶏肉の衛生管理・品質管理の高度化に取り組む市町村に対し補助する。	・H30年度施設竣工	・H30年度施設 竣工した	◎	100%	
(11) 離島における定住条件の整備	ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	6	離島航路運航安定化支援事業	H24～H33	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費を補助する。	・船舶建造の支援 2航路	・船舶建造の支援 2航路	◎	100%	
		207	本部港立体駐車場整備事業	H28～H31	本体工事を実施し、狭隘で常に満車状態である現状を解消し、フェリー利用観光客の利便性確保を図る。	・本体工事の着手	・本体工事の着手 完了	◎	100%	
		211	離島利便施設整備事業	H28～H33	屋根等の施設がないことで晴天時、雨天時において離島の住民の生活物資の荷捌き、引き取り、一時保管等に支障をきたしていることから、屋根付き利便施設を整備し、快適性・利便性の向上を図る。	・荷捌き施設土間の表面温度を抑制する：11℃抑制	入札不調により未実施	未	0%	
その他	その他	24	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	H24～H33	財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるよう、財政力の弱い町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部についての財政支援を行う。	・財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の交付決定率 100%	・財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の交付決定率 100%	◎	100%	

d. 事業完了後における検証（後年度に効果が発現する事業）

平成 30 年度に完了した事業（平成 28 年度繰越事業を含む）のうち、17 事業については、事業効果の発現を事業完了後の令和元年度以降としていることから、事業毎の「検証シート」において、令和元年度における成果目標の達成状況の確認や、後年度における効果発現までの取組の検証を行った。

また、「検証シート」を作成した 17 事業のうち、効果発現年度を令和元年度に設定している 4 事業の成果目標の達成状況は、「達成」及び「概ね達成」が 3 事業、(75%)、「未達成」が 1 事業 (25%) となっている。

評価対象 事業数	評価 事業数					R2以降効 果発現
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
17	4 (100%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)	13

※（ ）は評価事業における結果別の割合

【事業完了後】評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価					R2以降効 果発現
		事業数	達成	概ね達成	一部達成	未達成	
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して							
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	1	0	0	0	0	0	1
(2) 持続可能な循環型社会の構築	1	0	0	0	0	0	1
(3) 低炭素島しょ社会の実現	2	1	1	0	0	0	1
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	0	0	0	0	0	0	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	0	0	0	0	0	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	0	0	0	0	0	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	0	0	0	0	0	0	0
計	4	1	1	0	0	0	3
割合(%)	-	100%	100%	0%	0%	0%	-
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して							
(1) 健康長寿おきなわの推進	0	0	0	0	0	0	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0	0
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	1	0	0	0	0	0	1
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	0	0	0	0	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	0	0	0	0	0	0	0
計	1	0	0	0	0	0	1
割合(%)	-	-	-	-	-	-	-
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して							
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	1	0	0	0	0	0	1
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	1	0	0	0	0	0	1
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	1	1	0	0	0	1	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	0	0	0	0	0	0	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	2	1	1	0	0	0	1
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	0	0	0	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興の振興	6	0	0	0	0	0	6
(8) 地域を支える中小企業等の振興	0	0	0	0	0	0	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	0	0	0	0	0	0	0
(10) 雇用対策と多様な人材の育成	1	1	0	1	0	0	0
(11) 離島における定住条件の整備	0	0	0	0	0	0	0
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	0	0	0	0	0	0	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	0	0	0	0	0	0	0
計	12	3	1	1	0	1	9
割合(%)	-	100%	33%	34%	0%	33%	-
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して							
(1) 世界との交流ネットワークの形成	0	0	0	0	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
割合(%)	-	-	-	-	-	-	-
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して							
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	0	0	0	0	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	0	0	0	0	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	0	0	0	0	0	0	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	0	0	0	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	0	0	0	0	0	0	0
(7) その他	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
割合(%)	-	-	-	-	-	-	-
総計	17	4	2	1	0	1	13
割合(%)	-	100%	50%	25%	0%	25%	-

【事業完了後】事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本施策	施策展開	事業名	事業期間	事業概要	効果発現年度	成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	イ 陸域・水辺環境の保全	返還跡地等解体作業石綿飛散防止事業	H30	円滑な跡地利用の推進や基地周辺住民等の健康被害の防止を図るため、返還予定地等の解体する建築物の屋根材、床材などの建材に石綿が含まれているか解体現場で分析できるようにポータブル式石綿含有分析機器を整備する。	基地返還後	・石綿調査の短縮期間1ヶ月以上 ・石綿を適正に処理した返還跡地等における建築物100%	・石綿調査の短縮期間 ・石綿を適正に処理した返還跡地等における建築物 返還跡地での解体工事がなかったため、調査未実施	-	-
(2) 持続可能な循環型社会の構築	ア 3Rの推進	未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業	H24～H30	オガコは、悪臭や水質汚濁などの畜産環境の改善に適しているものの、オガコの価格や品質に課題があるため、県内の街路樹を剪定した木材を活用したオガコ生産モデルの設置を行い、低コスト化・定品質化の検討を行う。	R3	県内の剪定枝で製造したオガコを利用する畜産農家数 18	県内の剪定枝で製造したオガコを利用する畜産農家数 16	-	-
(3) 低炭素島しょ社会の実現	イ クリーンエネルギーの推進	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業	H28～H30	沖縄県には地中熱エネルギーの活用事例が無い場合、実証試験の実施及び省エネ効果や費用対効果の把握を行うとともに、地中熱に関するシンポジウム等を開催する。	R3	県内企業向け講座（H28地中熱利用講座及びH29地中熱利用システム実践講座）を受講した企業による設置事例 1件以上	・県内企業向け講座（H28地中熱利用講座及びH29地中熱利用システム実践講座）を受講した企業による設置事例 1件	-	-
(3) 低炭素島しょ社会の実現	ウ 低炭素都市づくりの推進	沖縄らしい気候風土適応住宅形成事業	H28～H28繰	沖縄らしい風景やまちなみの形成を図るため、平成29年4月に施行される、建築物省エネ法の規制措置に関する沖縄県独自の認定基準の検討・策定を行う。	R1	令和2年度までに段階的に改正される建築物省エネ法に、当事業にて策定した認定基準を反映させる。	沖縄県の地域特性を考慮した形で建築物省エネ法が改正された。	◎	100%

【事業完了後】事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業名	事業 期間	事業概要	効果 発現 年度	成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
(4) 社会 リスク セーフ ティ ネット の確立	イ 災害 に強い 県土の 強化	沖縄型海岸整備促進事業	H25～ H29	沖縄県の特性にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本県の特長な暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備のための指針を策定する。	R5	H30年度以降に実施する海岸整備事業における本指針の活用率：100%	H30年度以降に実施する海岸整備事業における本指針の活用率：100%	-	-

【事業完了後】事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本施策	施策展開	事業名	事業期間	事業概要	効果発現年度	成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
(1) 自立型経済の構築に向けた基礎整備 (2) 世界水準の観光リゾートの形成 (3) 情報通信関連産業の高度化・多様化 (5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	イ 人流・物流を整備 整備	海洋性レジャー拠点機能向上整備事業	H28～H28繰	沖縄県内の海洋性レジャーの拠点である公共マリーナにおいて、施設の機能強化により利用者の受入体制の向上を図るため、固定式クレーン等を整備する。	R4	宜野湾港マリーナ大型船収容率 H29年度62%→R4年度90% 与那原マリーナ全体収容率 H29年度14%→R4年度30%	宜野湾港マリーナ大型船収容率 H30年度：100% 与那原マリーナ全体収容率 H30年度：29%	—	—
	イ 市場特性に動向に対応した誘客活動	ラグジュアリー観光ラベル・ビジネス調査構築事業	H28～H30	国内外の富裕層を取り込むことで、観光消費額の上昇を図るため、富裕層向けの観光商品を造成する。	R3	平均観光消費額 93,000円/人	平均観光消費額 74,425円/人	—	—
	エ 情報通信基盤の整備	沖縄クラウドネットワーク拡充事業	H29	沖縄クラウドネットワークの拠点の1つである沖縄IT津梁パークは、他の拠点と異なり単線接続であることから、同パークについても同様に複線化する。 具体的には、IT津梁パークと他の拠点を結ぶ光ケーブルの敷設及び関連する機器の設置・設定を行う。	R1	沖縄IT津梁パーク入居企業のうち、沖縄クラウドネットワーク利用者数 7社	沖縄IT津梁パーク入居企業のうち、沖縄クラウドネットワーク利用者数 1社	未	14%
	ア 研究開発・交流の基盤づくり	ライフサイエンス研究機能高度化事業	H28～H30	より機能性の高い商品等の開発に資するため、動物実験を実施するほか、動物実験のノウハウを持たない企業に対して、社内規程の作成等を支援する。	R4	【R1目標】 事業終了後も、商品化に向け、事業者負担により動物実験を含む研究開発が継続している割合 100% 【R4目標】 支援した事業者において、事業者負担により動物実験を初実施した件数 6件	【R1目標】 事業終了後も、商品化に向け、事業者負担により動物実験を含む研究開発が継続している割合 50% 【R4目標】 支援した事業者において、事業者負担により動物実験を初実施した件数 2件	—	—
	ウ 研究開発成果の高度化	おきなわ型グリーンマテリアル生産技術開発事業	H27～H30	沖縄県で大量生産技術を確立した3-ヒドロキシ酪酸(3HB)の活用方法を確立し民間企業による事業化を図るため、味や安全性等の課題解決に向けた研究開発や安全性試験を行う。	R1	・民間企業における高機能性中間原料、又は健康食品素材の事業化 1件	・民間企業における高機能性中間原料、又は健康食品素材の事業化 1件	◎	100%

【事業完了後】事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業名	事業 期間	事業概要	効果 発現 年度	成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	H24～H30	イネヨトウの交信かく乱法による防除費用の低コスト化を図るため、タイマー付き密閉型放出器（新型フェロモンディスペンサー）の開発及び効果確認試験を行う。	R3	・既存のローブタイプディスペンサーを使用している農家が、新型フェロモンディスペンサーを使用することによるイネヨトウ防除費用の低減25%以上	農薬登録申請中	—	—
		沖縄県産山菜類地域資源活用事業	H27～H29	本県の山菜類の生産性安定による林業生産額の増加を図る観点から、栽培生産技術の確立と山菜類の持つ機能性成分試験、安全性試験等を実施する。	R2	山菜類（ホウビカンジュ、オオタニワタリ）の生産量4トン	山菜類（ホウビカンジュ、オオタニワタリ）の生産量1.5トン	—	—
		低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業	H24～H30	沖縄県を代表する養殖魚であるハタ類について養殖生産量を拡大するため、ハタ類の早期種苗生産と陸上養殖技術を開発する。	R5	ハタ類の養殖生産量 82.8t	ハタ類の養殖生産量 45.4t	—	—
	オ 農林水産技術の開発と普及	クビレオゴノリによる新たな海藻養殖推進事業	H28～H30	モズク養殖業者の経営の安定化を図るため、モズク養殖との複合栽培に適したクビレオゴノリ養殖の調査試験を行う。	R5	【R1目標】 養殖方法の改善検討 【R5目標】 モズク養殖との複合栽培によるクビレオゴノリ養殖の販売額（全県） 1,050万円／年以上	養殖方法の改善検討を行った	—	—
		マグロ・カジキ類漁場開発事業	H26～H29	広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲操業を可能にするため、標識放流調査を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測システムを構築する。	R4	1漁場におけるマグロ・カジキ類の漁獲率 80%	1漁場におけるマグロ・カジキ類の漁獲率 65%	—	—
		野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業	H25～H29	冬春期野菜花き類の生産量向上を図るため、二酸化炭素施用による増収技術の開発など、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような革新的環境制御技術を開発する。	R8	・ゴーヤーの促成栽培作型の生産量（宮古地区の生産量）24%増加 ・沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する1月出荷の割合10%増加	・ゴーヤーの促成栽培作型の生産量（宮古地区の生産量）3.1%増加 ・沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する1月出荷の割合7.1%増加	—	—

【事業完了後】事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業名	事業 期間	事業概要	効果 発現 年度	成果目標（指標）	R1成果実績（指標）	評価	達成率
(10) 材の確保 雇用対策と多様な人	ア 雇用 求職者の 創出・ 支援 拡大と	総合就業支援拠点 機能強化事業	H27～ H30	「グッジョブセンターおきなわ」の利用者の就職率向上を図るため、同施設を旭橋都市再開発地区に移転し、機能を強化することにより、支援機能を集約し、利用者に効率的に就労支援を行う。	R1	就職率：42.8%	就職率：35.9%	○	84%